

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

2013 **2**

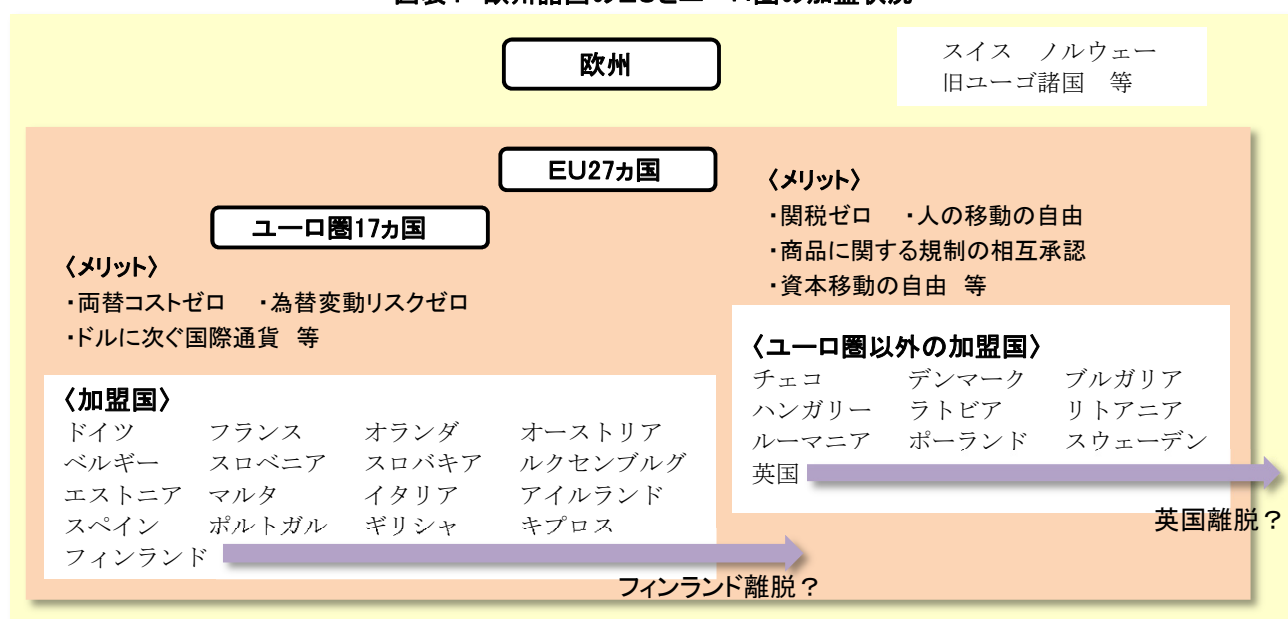
Contents

Overview		2
日 本 経 済	景気の悪化に歯止めの兆し	14
米 国 経 済	緩やかに回復している	20
欧 州 経 済	停滞している	22
中 国 経 済	成長ペースが持ち直している	23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		40
注 記		53

【ユーロ】EUの経済統合の強化を巡る足並みの乱れ

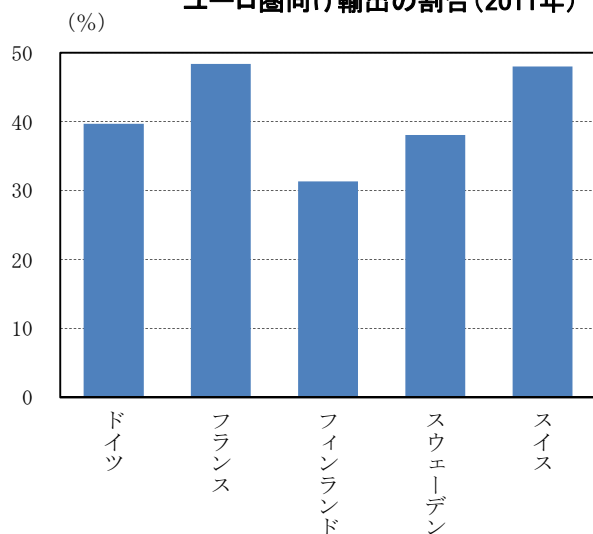
- ・EU(欧州連合)やユーロ圏で、経済統合の強化の動きが徐々に進みつつあるが、各国が足並みを揃えるのは容易ではない。フィンランドでは一部でユーロ離脱が話題に上るほか、英国ではEU離脱の世論が広がりつつある。
- ・フィンランドの貿易や金融面でのユーロ圏諸国との結びつきは、同じユーロ加盟国のドイツやフランスはもとより、非加盟国のスウェーデンや英国、スイスよりも弱い。にもかかわらず、欧州債務問題の発生に伴い、ユーロ圏諸国はギリシャ支援などで経済規模に応じた負担を求められているため、ユーロ加盟によるメリットよりも負担感が意識されやすい。このことが、フィンランドのユーロ離脱論の背景にある。
- ・しかし、フィンランドは、90年代初頭に通貨暴落を経験しており、安定した通貨を求めてユーロ加盟に踏み切った経緯がある。通貨ユーロは、ここ数年安定性に懸念がみられてはいるものの、依然として米国に次ぐ世界第2位の経済圏を背景とした通貨に変わりない。以上を踏まえると、欧州債務問題のさらなる深刻化がない限り、フィンランドのユーロ離脱の可能性は低いとみられる。

図表1 欧州諸国のEUとユーロ圏の加盟状況



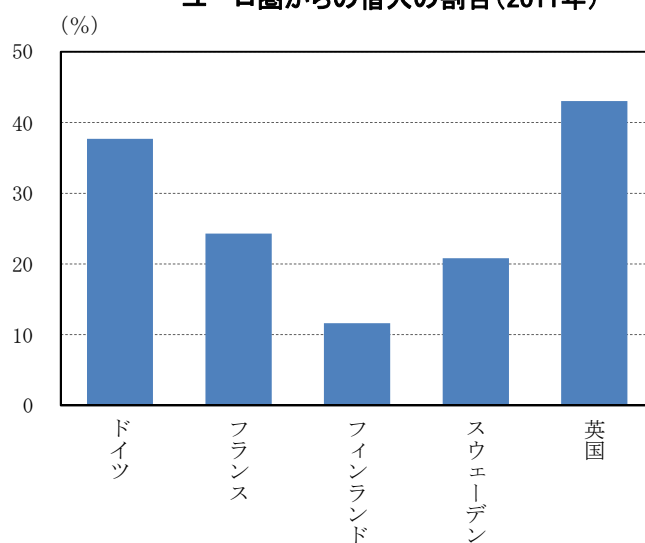
(備考) 各種資料

図表2 各国の輸出総額に占める
ユーロ圏向け輸出の割合(2011年)



(備考) Eurostat、スイス国立銀行

図表3 各国の銀行借入総額に占める
ユーロ圏からの借入の割合(2011年)



(備考) BIS

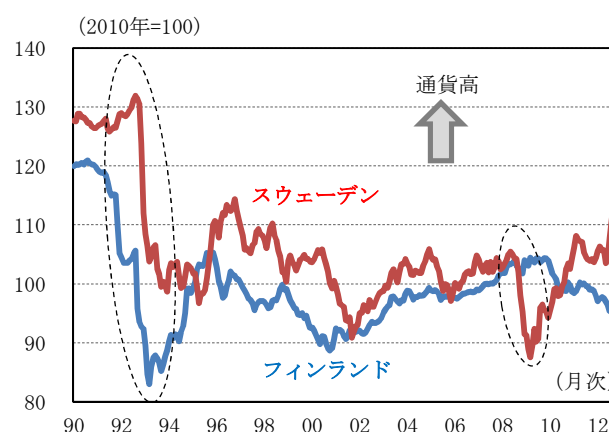
- ・英国の財政収支は2002年以降赤字が続いており、リーマン・ショック後はスペインやポルトガル並みに悪化。BOEの機動的な金融緩和の効果もあり金利は低下しているが、仮に、英国がユーロに加盟していた場合には、PIIGS諸国同様に財政悪化が意識され、金利に上昇圧力がかった可能性は否定できない。IMFの試算によると、英国がユーロに加盟していれば、平常時は貿易コスト削減などのメリットを享受し、家計の生活水準が向上するが、金融危機時には金利上昇などのデメリットを受けて生活水準は低下すると試算。現状、欧州債務問題の深刻化でデメリットが顕在化しており、当面、英国のユーロ加盟のインセンティブはない。
- ・一方、EUでは、財政や金融面を中心に経済統合強化の動きが、ユーロ圏諸国を軸に進みつつあり、それに対して、英国では反EUの世論が広がり始めている。英国は、自国主権の浸食防止の観点から、経済統合の動きに対して一定の距離を保っているが、統合ルール作りなどで置き去りにされるという懸念もあり、ジレンマに陥っている。関税ゼロなどEUのメリットは大きく、英国のEU離脱の可能性は低いが、EU内での立ち位置の判断が求められている。

図表4 ギリシャがユーロ圏から離脱した場合のコスト負担

	ユーロ圏	うちドイツ	うちフランス	うちフィンランド ²
負担額(億ユーロ)	3,078	822	617	54
対GDP比	3.3%	3.2%	3.1%	2.9%
負担割合	100.0%	26.7%	20.0%	1.8%
(参考)ユーロ圏内での構成比(2011年)				
GDP	100.0%	27.5%	21.2%	2.0%
ユーロ圏域内輸出	100.0%	26.0%	12.8%	1.1%

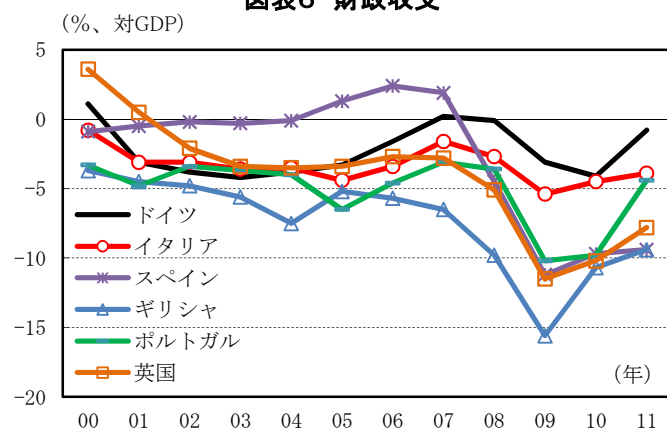
(備考) 1.lfo経済研究所、Eurostat
2.公的部門が負担するコスト

図表5 フィンランドとスウェーデンの通貨の動向



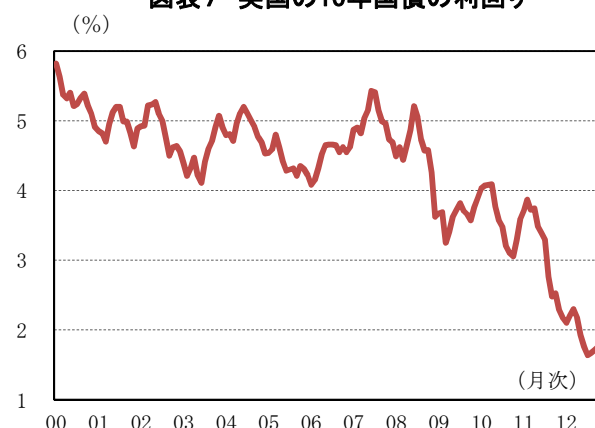
(備考) 1.BIS 2.名目実効為替レート

図表6 財政収支



(備考) Eurostat

図表7 英国の10年国債の利回り



(備考) BOE

図表8 英国がユーロに加盟した場合の家計の生活水準への影響

(%)	平常時	金融危機時
家計の生活水準の変化	0.94	-2.91
うち貿易コスト削減要因 (両替コストの削減等)	1.20	0.99
うち景気循環要因	-0.26	-3.90

(備考) IMF

図表9 EU統合強化の動きに対する英国の対応

- ・金融機関による株の取引等を対象とした金融取引税に反対
- ・銀行同盟への不参加を表明
- ・財政規律の強化を盛り込んだ新財政協定への参加を見送り
- ・2014～2020年のEUの予算増額提案に強硬に反対

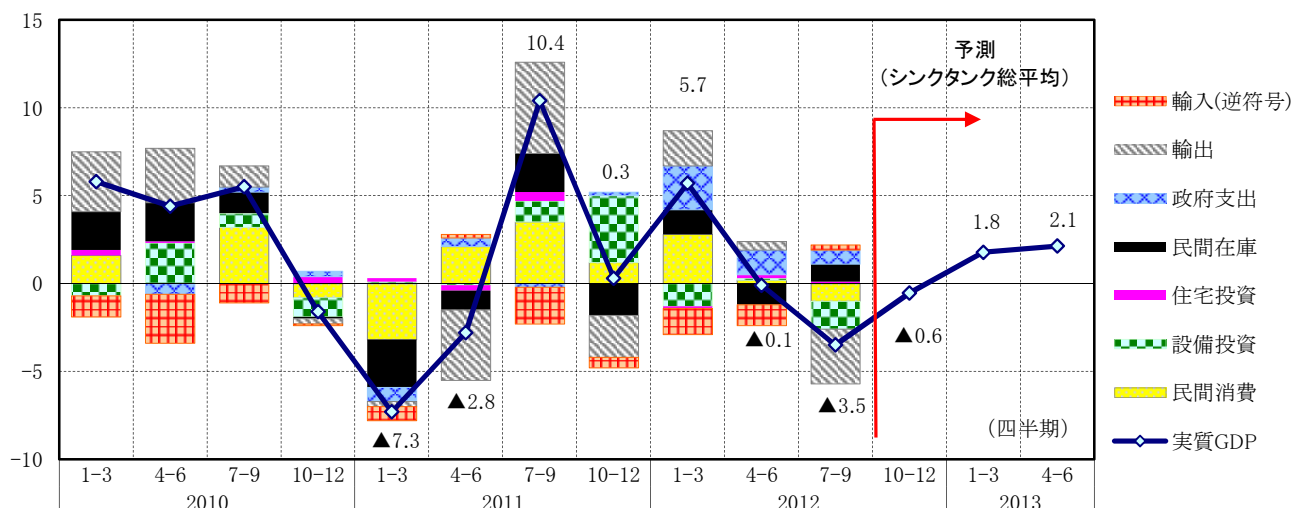
(備考) 各種資料

【日本】景気の悪化に歯止めの兆し

- ・7～9月期の実質GDP(12/10公表、2次速報)は、前期比年率3.5%減と2四半期連続で減少した。海外経済の減速に伴う輸出の落ち込みがGDPの足を引っ張ったほか、設備投資には慎重姿勢が広がった。また、エコカー補助金による需要刺激効果がピークアウトした消費も減少。一方、政府支出は震災復興でプラスを維持している。
- ・しかし、足元、消費に底堅さがみられるほか、生産調整が進展し生産の下げ止まりが見込まれるなど、景気の悪化に歯止めの兆しがみられる。民間シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、10～12月期にはマイナス幅が縮小し、13年1～3月期には成長率がプラスに転じるとみられている。

(前期比年率、%)

図表10 日本の実質GDPの推移と見通し

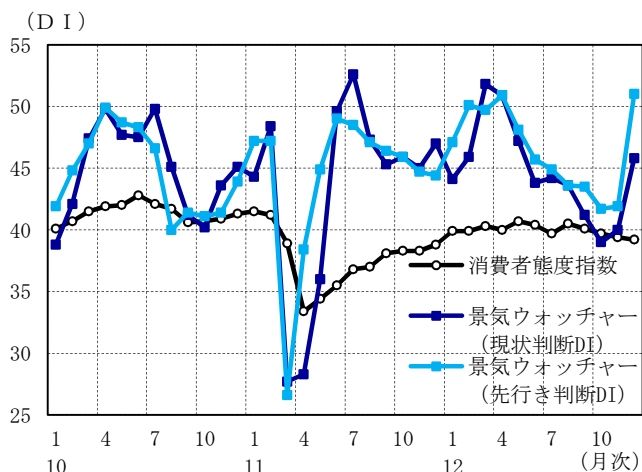


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

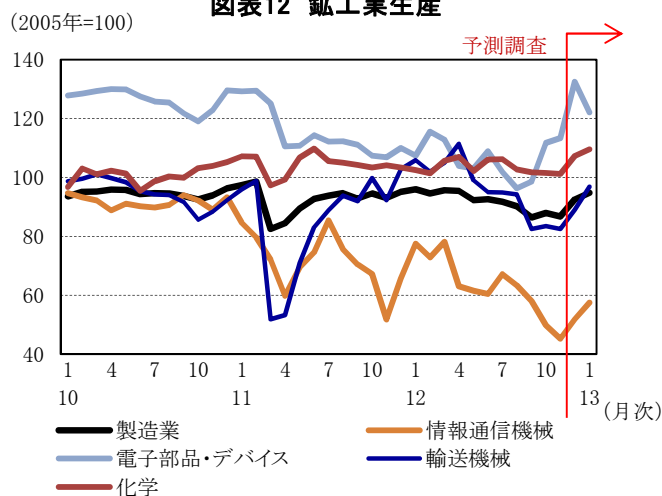
- ・12月の消費者態度指数は前月比0.2pt低下の39.2となった。「暮らし向き」や「収入の増え方」に対する悪化懸念が根強く、消費者のマインドは弱含んでいる。
- ・一方、事業者側を調査対象とする景気ウォッチャー調査では、12月の現状判断DI、先行き判断DIとも大幅に改善。政権交代に伴う円安・株高基調を背景に、景気回復への期待が反映された結果となった。

- ・鉱工業生産は、10月に前月比1.6%増の後、11月は同1.4%減と、一進一退の動き。予測調査では12月に前月比6.7%増、1月は同2.4%増となっており、足元は低調な動きであるものの、下げ止まりの兆しもみられる。
- ・業種別では、電子部品・デバイスの回復が続いているほか、12月は多くの業種で増加する予測となっている。

図表11 景気ウォッチャーと消費者態度指数

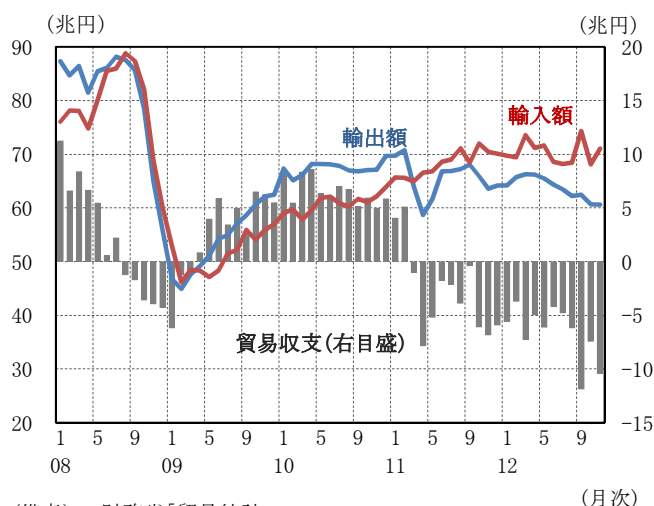
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 予測の総平均

図表12 鉱工業生産

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 12月、13年1月は予測調査による伸び率で延長

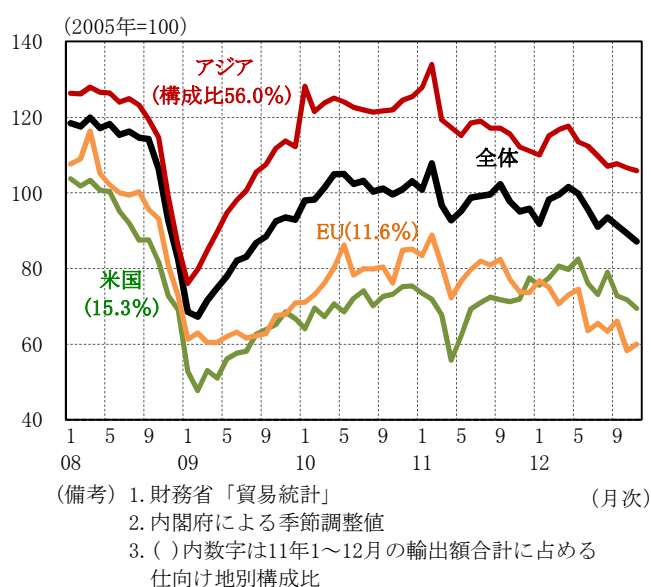
- ・11月の貿易収支は年率10.4兆円の赤字となり、貿易赤字は前月から拡大。9月に続き、年率10兆円を超える大幅な赤字となった。
- ・輸出額は前月比0.1%減と引き続き減少となる一方、鉱物性燃料や通信機等の電気機器製品の輸入増加を受け、輸入額は同4.3%増となった。

図表13 輸出額、輸入額、貿易収支



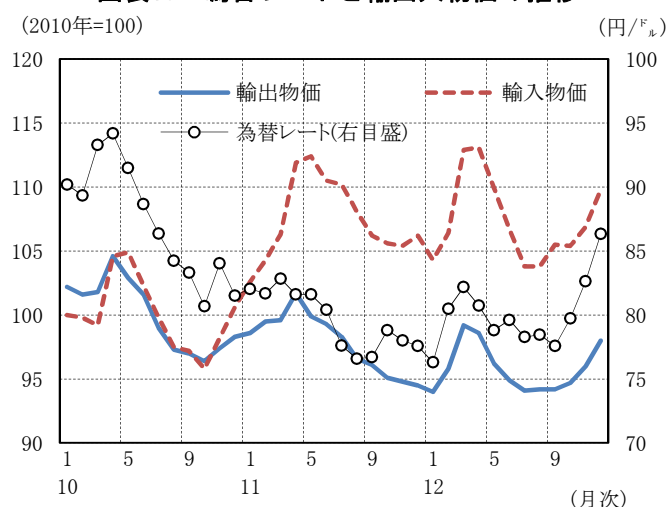
- ・仕向け地別に11月の輸出数量をみると、過半を占めるアジア向けは、電気機器等を中心に前月比0.7%減と2ヵ月連続で減少。米国向けも弱い動きが続いている。
- ・欧州向けは前月に大幅減少となった反動もあり、前月比2.9%増となったが依然低水準にとどまる。

図表14 仕向け地別輸出数量指数



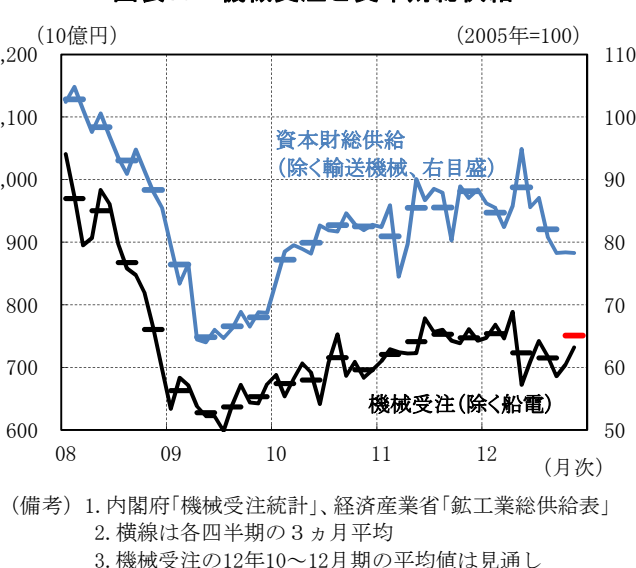
- ・野田前首相が11/14に衆議院解散を表明して以降、為替市場では今後の金融政策運営が積極的な緩和に転換するとの思惑から、対ドル円レートは円安方向へ振れた。
- ・円安の動きに伴い、円ベースの輸入物価、輸出物価とも、足元、上昇傾向がみられる。

図表15 為替レートと輸出入物価の推移



- ・設備投資の一致指標である資本財総供給は、昨年4月をピークに減少が続き、10月は前月比0.1%減となった。
- ・先行指標である機械受注も、4～6月期から2期連続で減少。その後2ヵ月連続で増加し、11月は前月比3.9%増となったが、依然低水準にとどまる。設備投資は、当面低調に推移するとみられる。

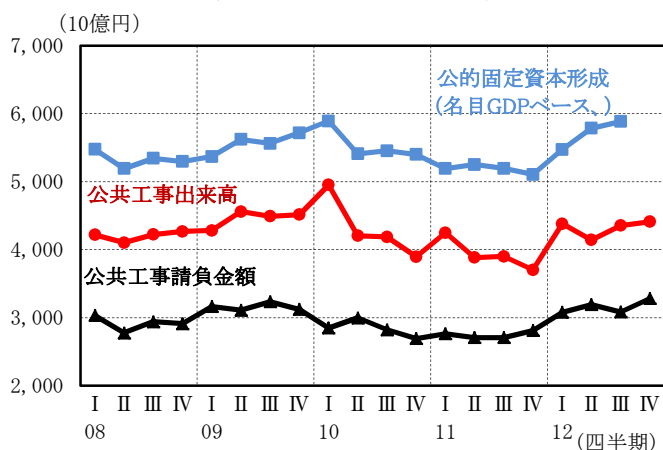
図表16 機械受注と資本財総供給



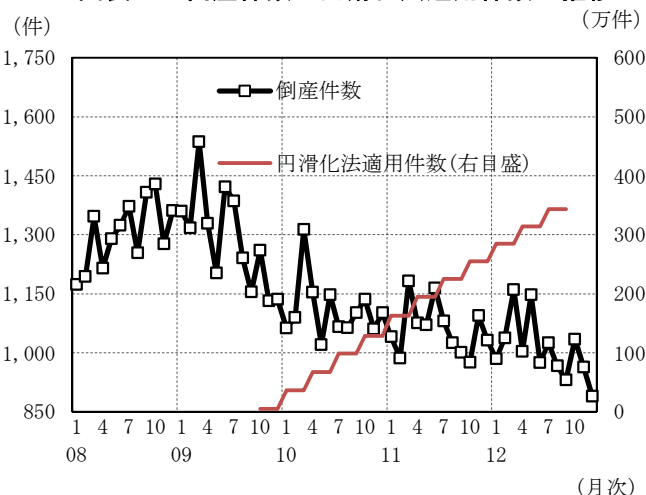
- ・7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率6.1%増となった。
- ・復興需要により、2012年の年初以降、公共工事請負金額、公共工事出来高とも大きく増加している。

- ・09年12月施行の中小企業金融円滑化法による下支えもあり、企業の倒産件数は、足元1,000件／月を下回る低水準で推移している。
- ・同法が適用され返済猶予を受けている案件は、12年9月末時点で約350万件にのぼり、13年3月末の同法終了後の企業倒産への影響が懸念されている。

図表17 公共工事関連指標



図表18 倒産件数と円滑化法適用件数の推移



- ・政府は1/11に公共工事などを柱とする事業規模20.2兆円（国の財政支出10.3兆円）の緊急経済対策を閣議決定。この経済対策による実質GDP押し上げ効果は2%程度、雇用創出効果は60万人程度と見込まれている。
- ・1/15には緊急経済対策を盛り込んだ2012年度の補正予算を閣議決定。国の財政支出は13.1兆円と、2009年度第1次補正予算に次ぐ過去2番目の規模となった。

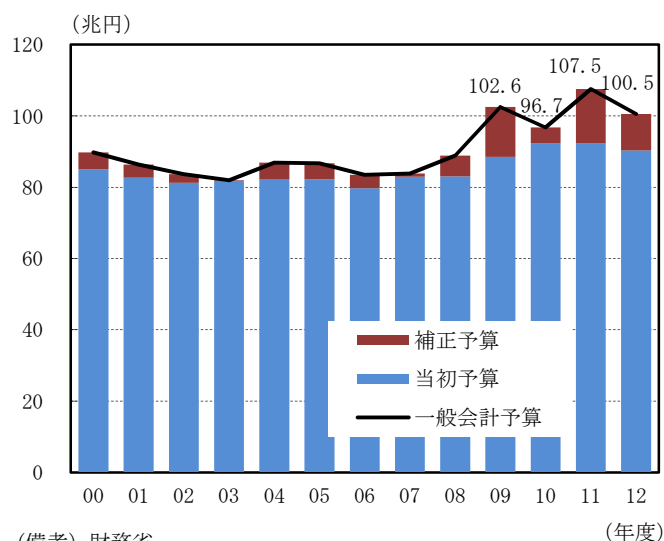
- ・2012年度の一般会計予算の規模は、当初予算に今回の補正予算を加えて、100.5兆円となった。
- ・2009年度にはリーマン・ショック後の経済対策、2011年度には東日本大震災後の経済対策があり、両年の一般会計予算の規模は100兆円を超えており、今回で、100兆円を超えるのは3度目となる。

図表19 緊急経済対策の概要

（兆円）	国の財政支出	事業規模
復興・防災対策 ・東日本大震災からの復興加速 ・事前防災、減災等	3.8程度	5.5程度
成長による富の創出 ・民間投資の喚起による成長力の強化 ・中小企業、小規模事業者、農林水産業対策 ・日本企業の海外展開支援等 ・人材育成、雇用対策	3.1	12.3
暮らしの安心・地域活性化 ・暮らしの安心 ・地域活性化 ・地方の資金調達への配慮と本緊急経済対策の迅速な実施	3.1	2.1
その他	0.3	0.3
合計	10.3	20.2

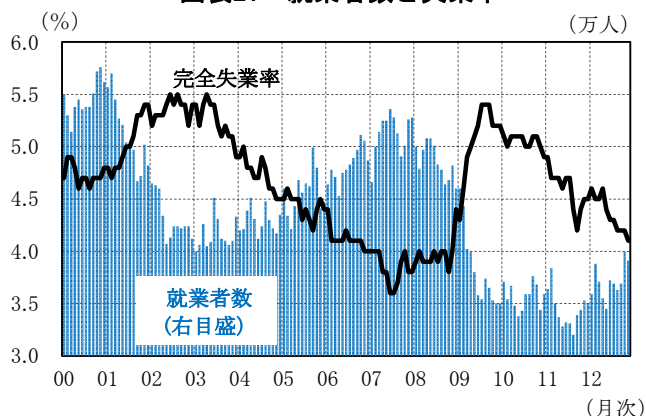
（備考）内閣府

図表20 一般会計予算の推移

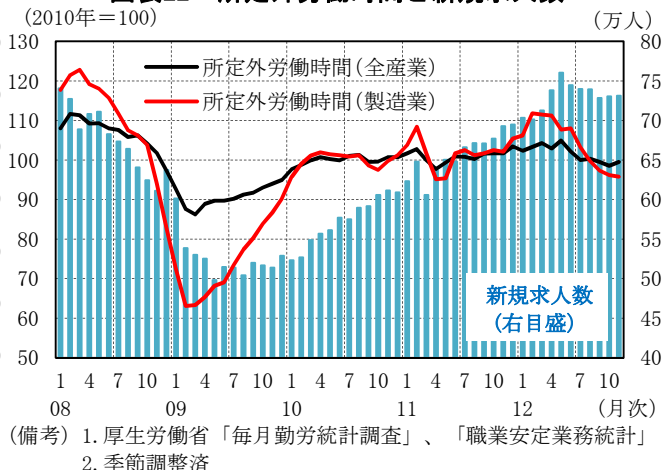


- ・11月の失業率は4.1%、就業者数は6,269万人となった。2009年半ば以降、失業率は低下基調で推移しているが、その背景には非労働力化があり、就業者数の改善は限定的。一方、昨年夏頃から減少していた所定外労働時間や新規求人数は足元下げ止まっており、先行きの雇用悪化懸念はやや後退している。
- ・11月の消費総合指数は2ヵ月連続の上昇となった。12月の乗用車販売台数は年率409万台と、エコカー補助金終了後を睨んだ小型車や軽自動車の新車投入が奏功し、下げ止まっている。
- ・11月の住宅着工は、年率90.7万戸と2ヵ月連続で90万戸台となり、先行指標である建築確認件数は、11月に前年比7.5%増と4ヵ月連続でプラスとなった。住宅着工は堅調に推移している。

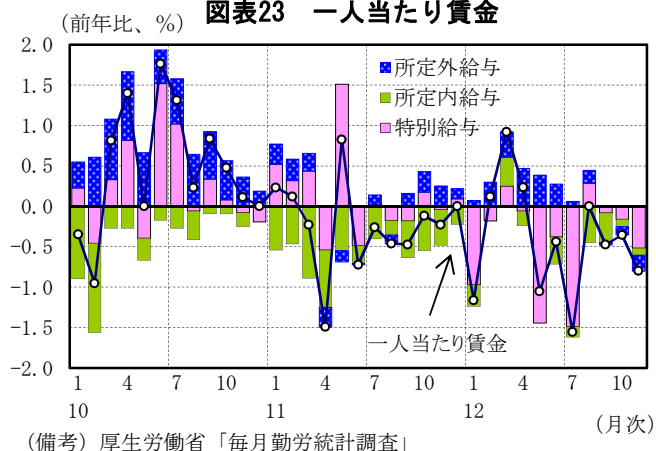
図表21 就業者数と失業率



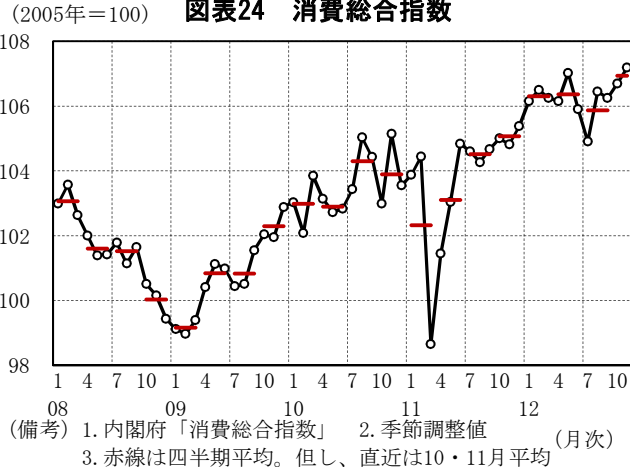
図表22 所定外労働時間と新規求人数



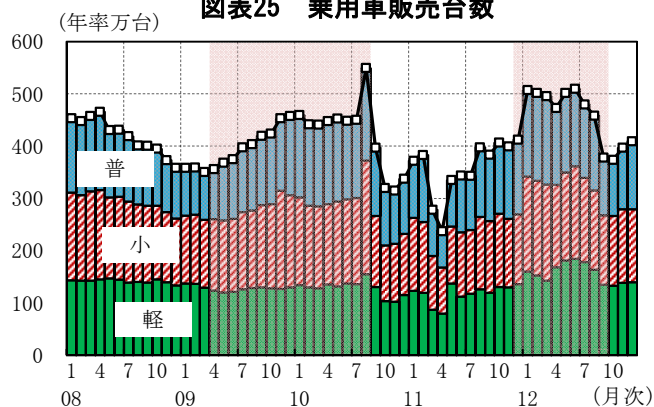
図表23 一人当たり賃金



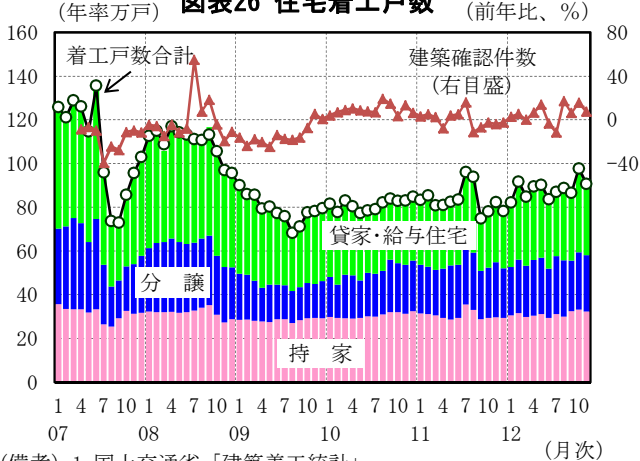
図表24 消費総合指数



図表25 乗用車販売台数



図表26 住宅着工戸数



- ・1/21、22開催の日銀金融政策決定会合では、従来の「中長期的な物価安定の目途」を見直し、消費者物価前年比2%を目指す「物価安定の目標」の導入が決定され、日銀の金融政策は明確なインフレ・ターゲットへ舵を切ることとなった。また、2014年以降の資産買入方式については、物価安定の目標の実現を目指して、期限を定めず月額13兆円程度(長期国債2兆円を含む)の資産買入を実施していくことが決定された。
- ・インフレ・ターゲットについては、海外先進国で既に導入事例が複数存在しており、中央銀行は目標に対して説明責任を求められ、政府へ定期的な報告義務が課せられるのが一般的である。

図表27 1月金融政策決定会合の決定内容

		1月会合前	1月会合後
金融緩和の時間軸	中長期的な物価安定の目途	消費者物価1%実現を目指し、それが見通せるまで金融緩和を推進	物価安定の目標 消費者物価2%実現を目指し、必要と判断される時点まで金融緩和推進
	資産買入方法	13年末まで 資産買入等基金積み増し 13年末残高:101兆円(長国残高44兆円含む)	期限を定めない 資産買入方式 月額13兆円程度の資産買入 (うち長国2兆、短国10兆)

(備考) 日本銀行

図表28 海外のインフレ・ターゲット導入事例

	導入(設定)時期	指標	水準(前年比)	設定主体
ニュージーランド	1990年	CPI	1~3%	政府・中央銀行
カナダ	1991年	CPI	1~3%	政府・中央銀行
英国	1992年	CPI	2%(±1%)	政府
スウェーデン	1993年	CPI	2%(±1%)	中央銀行
米国	2012年	PCEデフレータ	2%	中央銀行
ユーロ圏	2003年	CPI	2%未満 かつ2%近辺	中央銀行

(備考) 各種資料

ターゲット導入国
明確なターゲットではない

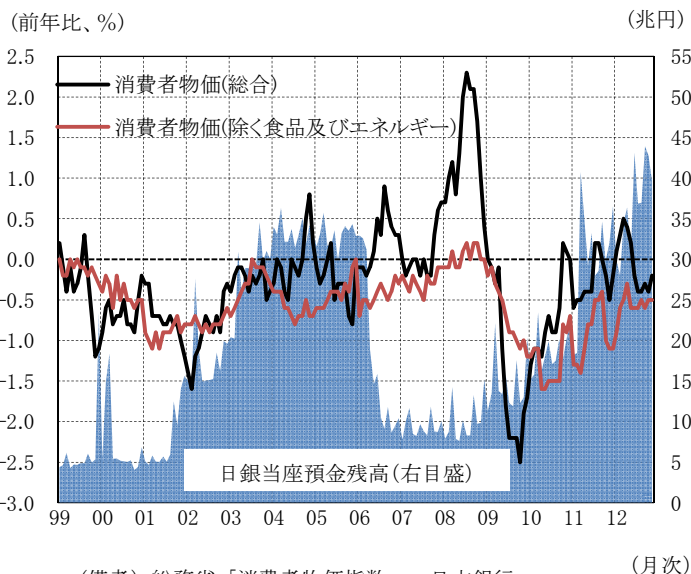
- ・日銀の先行き物価見通しでは、2014年度の消費者物価(生鮮除く)は前年比+0.9%と、依然2%に及ばない見込みが示されており、目標達成に向けた道のりは険しい。
- ・2000年代前半の量的緩和で日銀当座預金が大幅に拡大したにもかかわらず、消費者物価(除く食品及びエネルギー)は弱含みで推移した。今回も、金融政策だけではデフレ脱却には力不足とみられる。政府と日銀の共同声明に盛り込まれたように、日銀による強力な金融緩和に加え、政府の競争力、成長力強化に向けた取組みが一体となり、両者が目標に向けて密に連携していく姿勢が求められている。

図表29 日銀の経済・物価見通し (前年比)

	実質GDP	消費者物価指数(除く生鮮食品)
12年度	+1.0 ~ +1.1% <+1.0%>	▲0.2 ~ ▲0.1% <▲0.2%>
10月時点	+1.4 ~ +1.6% <+1.5%>	▲0.1 ~ ▲0.1% <▲0.1%>
13年度	+1.9 ~ +2.5% <+2.3%>	+0.3 ~ +0.6% <+0.4%>
10月時点	+1.3 ~ +1.8% <+1.6%>	+0.2 ~ +0.6% <+0.4%>
14年度	+0.6 ~ +1.0% <+0.8%>	+0.5 ~ +1.0% <+0.9%>
10月時点	+0.2 ~ +0.7% <+0.6%>	+0.4 ~ +1.0% <+0.8%>

(備考) 1. 日本銀行「展望レポート」の中間評価(1月22日)
2. <>内は政策委員見通しの中央値
3. 14年度物価見通しは消費税引き上げの影響を除く

図表30 消費者物価指数と日銀当座預金残高

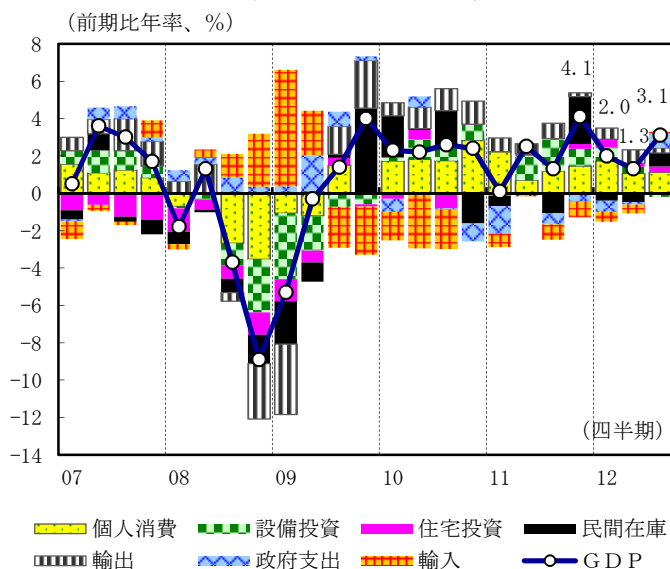


(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行

【米 国】 緩やかに回復している

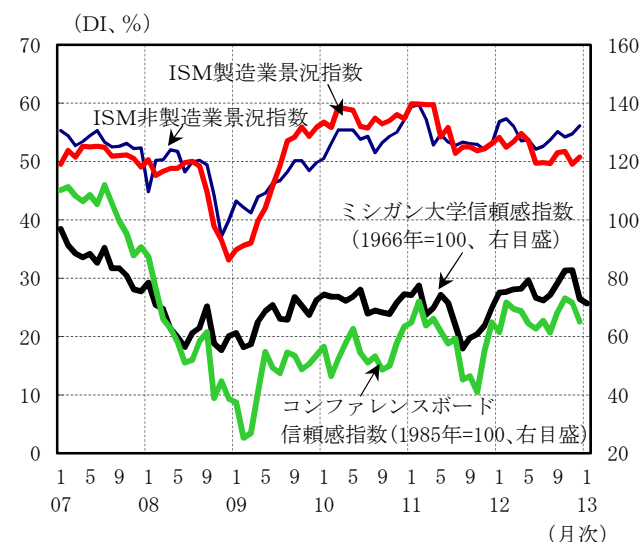
- ・ 7～9月期の実質GDP成長率(12/20公表、確報)は前期比年率3.1%増となったが、民間在庫と政府支出による一時的な押し上げ要因が大きく、これらの寄与を除くと1%台半ばの成長率にとどまり、緩やかな回復となっている。個人消費や住宅投資は増加が続いているが、設備投資が6四半期ぶりに減少。
- ・ 12月のISM製造業景況指数は、2ヵ月ぶりに生産活動の拡大・縮小の境目である50を上回ったが、1月のミシガン大学信頼感指数は、給与税減税の廃止など、いわゆる「財政の崖」の動向を受けて弱い動きとなっている。

図表31 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

図表32 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

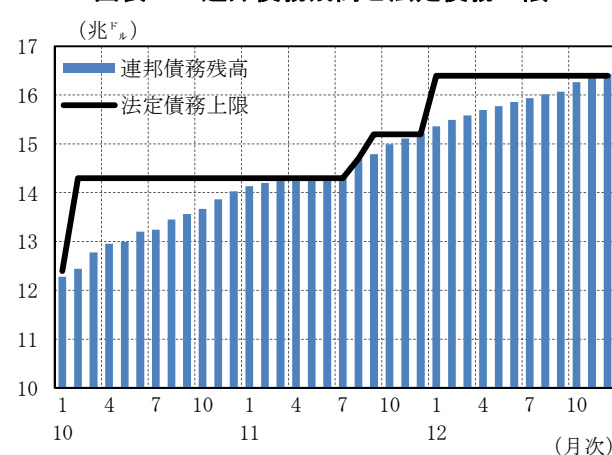
- ・ 「財政の崖」は、年明けの1月1日に関連法案が可決され、ひとまず回避された。争点となっていたブッシュ減税については、年収45万ドル未満の世帯に対する減税を恒久化することで決着したが、歳出自動削減については発動時期を2ヵ月遅らせるという対応となり、問題の先送りとなった。
- ・ 昨年末に、連邦債務の残高が法定債務上限にほぼ達したため、法定上限を超える借入れを5月半ばまで認める暫定措置がとられることとなったが、緊急避難措置でしかない。今後、「財政の崖」と「債務上限」の二つの問題が長引くことによる、景気への悪影響が懸念される。

図表33 「財政の崖」への対応

ブッシュ減税	年収45万ドル以上の富裕層は増税(税率35%→39.6%) それ以下の世帯への減税は恒久化
歳出自動削減	開始時期を2ヵ月先送り(2013年3月開始)
失業給付期間の延長	終了時期を1年先送り(2013年末まで)
設備投資減税	終了時期を1年先送り(2013年末まで)
給与税減税	予定通り終了

(備考) 各種資料

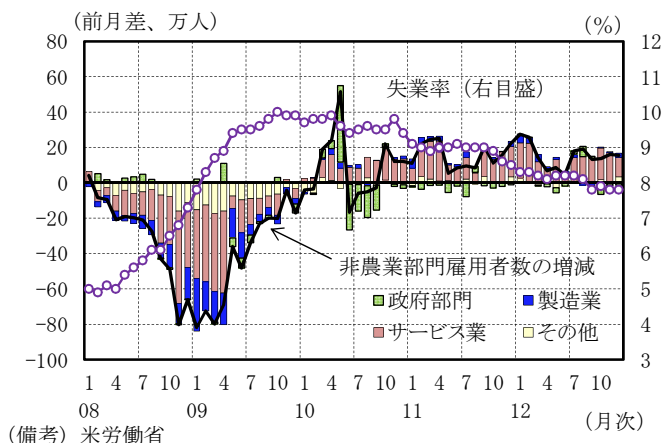
図表34 連邦債務残高と法定債務上限



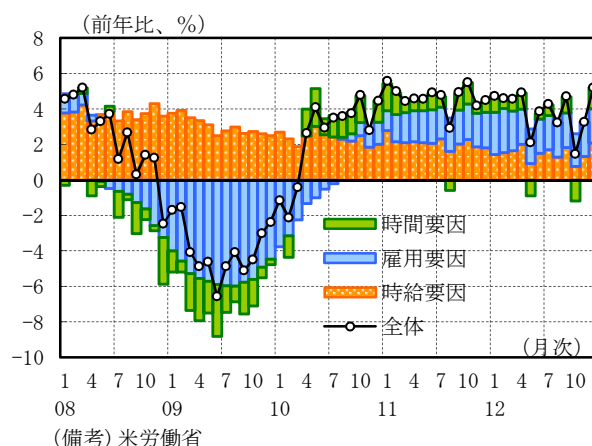
(備考) 米財務省

- ・12月の非農業部門雇用者数は、前月差15.5万人増となった。業種別にみると、年末商戦の前倒しに伴い11月に急増した小売業で減少がみられたが、ハリケーンの影響で11月に減少した建設や製造業は増加に転じた。失業率は7.8%と、前月から横ばい。労働環境の緩やかな改善により、12月は、労働時間、雇用者数、時給とも前年比の増加率が高まり、総報酬の伸びが拡大。
- ・2012年の年末商戦は、11月こそ好調だったものの、12月に入ると年末に控える「財政の崖」が意識され、勢いが鈍化。先行きの不透明感を示すVIX指数は、「財政の崖」がひとまず回避されると大きく低下し、不安感が後退。
- ・住宅着工や中古住宅販売は、緩やかな増加が継続。住宅価格も2012年に入り上昇し、住宅市場は持ち直している。

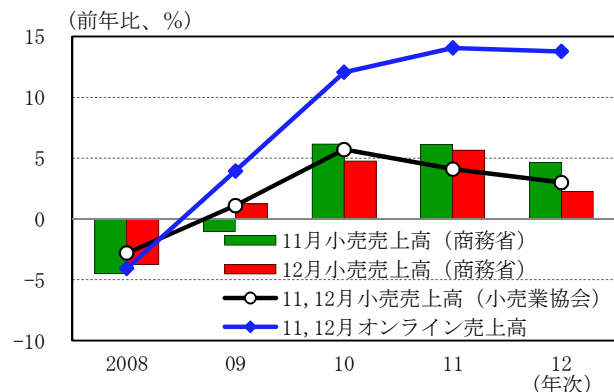
図表35 雇用者数の伸びと失業率



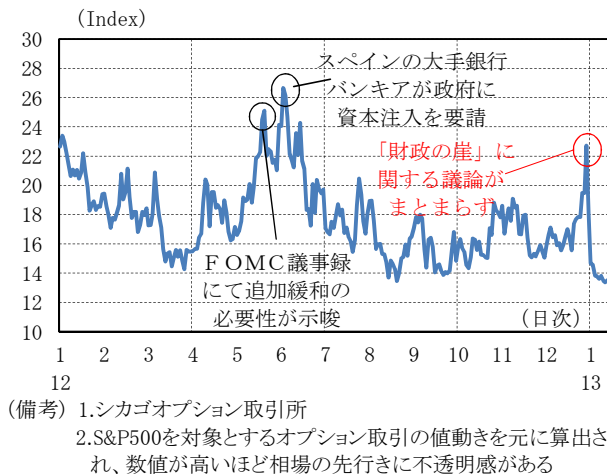
図表36 総報酬の要因分解



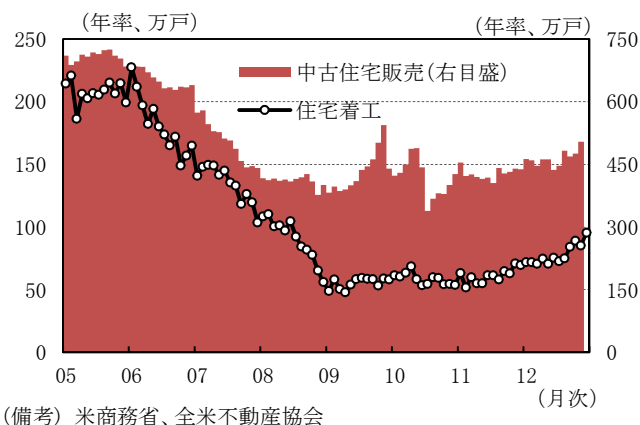
図表37 年末商戦



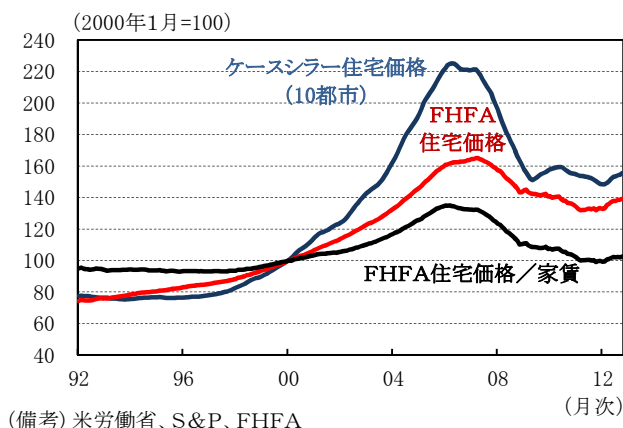
図表38 VIX指数 (恐怖指数)



図表39 住宅着工と中古住宅販売



図表40 住宅価格の推移



【欧州】停滞している

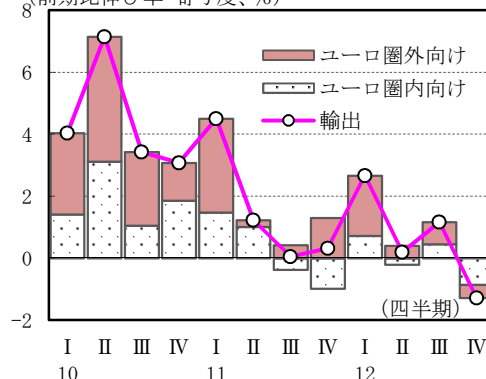
- ・EU27カ国の7～9月期実質GDP(1/9公表、3次速報)は、前期比年率0.4%増となった。オリンピック効果もあり、英国が同3.8%増となったが、ユーロ圏では同0.3%減と4四半期連続のマイナス成長。ドイツ、フランスがそれぞれ同0.9%、同0.4%増にとどまったほか、イタリアではマイナス成長が続いた。11/7公表の欧州委員会の秋期予測によると、EU27カ国の成長率は、域内需要の低迷が響き、2012年はマイナス成長、13年も1%を下回る低成長の見通し。
- ・ユーロ圏の輸出は、域内向けが伸びない中、昨年8月以降は域外向けもアジア向けなどが減少し頭打ちとなっている。鉱工業生産は、輸出の頭打ちなどで3ヵ月連続の減少となり、足元弱含んでいる。
- ・昨年9月のECBによる新しい国債購入策(OMT)の決定などにより安全網が拡充してきたことから、欧州債務問題に対する市場の不安はひとまず沈静化。通貨ユーロの上昇や、各国で株価の上昇や国債金利の低下がみられる。

図表41 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011年				2012年			2012年 見通し	2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU27カ国	2.5	1.1	0.9	▲1.2	▲0.2	▲0.7	0.4	▲0.3	0.4
英国	1.8	0.6	2.3	▲1.1	▲1.0	▲1.5	3.8	▲0.3	0.9
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲0.6	2.0	1.1	0.9	0.8	0.8
フランス	3.5	0.2	0.8	0.1	▲0.2	▲0.4	0.4	0.2	0.4
イタリア	0.4	1.1	▲0.5	▲2.9	▲3.0	▲2.9	▲0.8	▲2.3	▲0.5
ギリシャ	0.7	[▲7.9]	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.3]	[▲7.2]	▲6.0	▲4.2
スペイン	1.2	1.0	▲0.2	▲2.0	▲1.6	▲1.7	▲1.1	▲1.4	▲1.4
ポルトガル	▲3.6	▲0.4	▲1.9	▲6.2	▲0.5	▲3.9	▲3.5	▲3.0	▲1.0
アイルランド	2.9	8.3	▲2.1	2.8	▲2.0	1.7	0.7	0.4	1.1
ユーロ圏	2.6	0.9	0.4	▲1.4	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.4	0.1

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(12年11月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

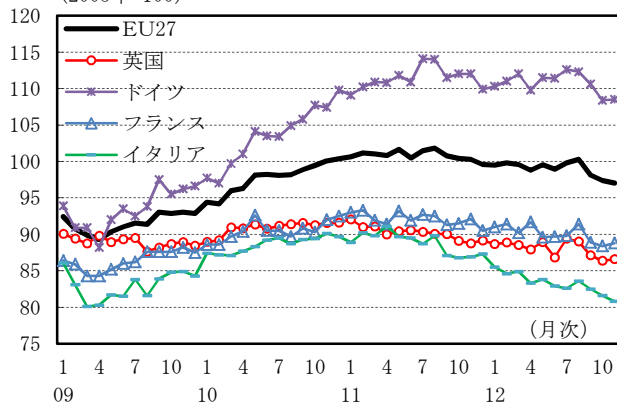
図表42 ユーロ圏の域内輸出と域外輸出 (前期比伸び率・寄与度、%)



(備考) 1. Eurostat 2. 各四半期内の月次平均の伸び率・寄与度
3. 12年第4四半期は10～11月の平均

図表43 鉱工業生産

(2005年=100)

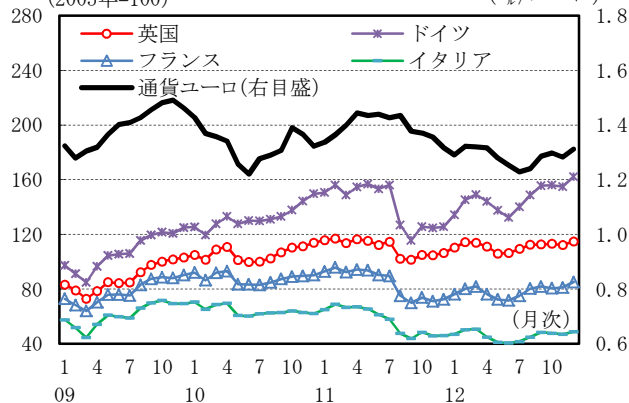


(備考) Eurostat

図表44 通貨ユーロと各国の株価の推移

(2005年=100)

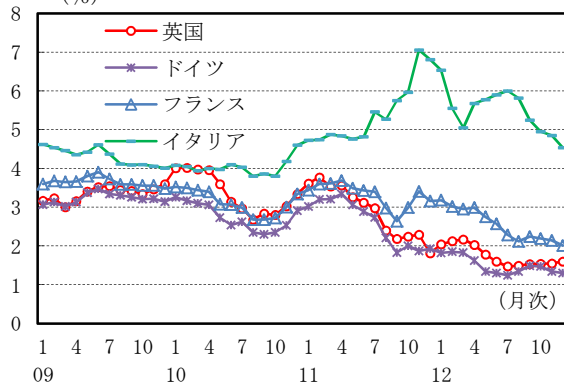
(円/ユーロ)



(備考) Eurostat

図表45 各国の長期金利の推移

(%)



(備考) Eurostat

図表46 欧州債務問題の当面の焦点

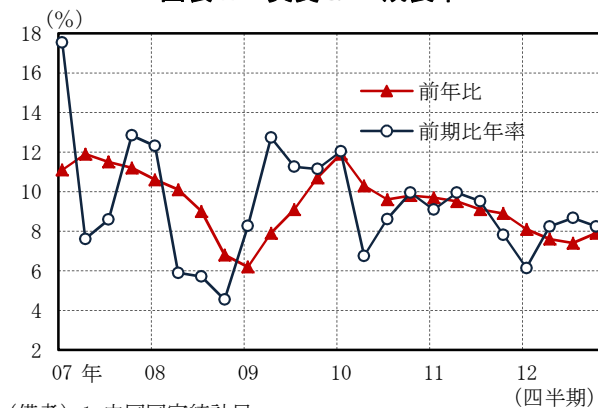
ギリシャ	・昨年12月のユーロ圏財務相会合で決定された491億ユーロの融資のうち、343億ユーロは12月中に払い込まれ、残りは財政再建を条件として3月までに分割して融資される予定。 ・引き続き財政再建の実行が焦点となるが、財政再建は予定通りに進んでおらず、今後計画通りに実行されるか予断を許さない。
ポルトガル	・ポルトガル中銀は1/15公表の報告書で、2013年の成長率の見通しを▲1.9%とし、従来の▲1.6%から下方修正。 ・2013年の市場調達復帰の実現可能性が今後の焦点。
スペイン	・1/17実施の中期債入札は利回りの低下や調達目標上限額の達成など順調な結果。 ・但し、景気後退や銀行の不良債権問題などは解決しておらず、ECBへの国債購入の支援申請は不可避との見方が有力。

(備考) 各種資料

【中国】成長ペースが持ち直している

- ・10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.9%増(前期比年率8.2%増)と伸び率が8四半期ぶりに拡大。成長ペースが持ち直してきた背景には、鉄道インフラ投資などの後押しがある。鉱工業生産や景況感を示すPMIにも、足元改善がみられる。なお、2012年の成長率は7.8%と1999年以来の7%台となったが、政府目標の7.5%を上回った。
- ・2012年の輸出は前年比7.9%増、輸入は同4.3%増となり、輸出入合計では6.2%増にとどまり、政府目標の10%を下回った。但し、足元、輸出は緩やかに増加している。
- ・12月の消費者物価指数は前年比2.5%の上昇。厳冬で野菜価格を中心に上昇率が拡大したもの、全体としては比較的安定した動きが継続。一方、住宅価格は緩やかな上昇が続き、北京、上海、広州では7ヵ月連続で前月比上昇。

図表47 実質GDP成長率



図表48 鉄道インフラ投資



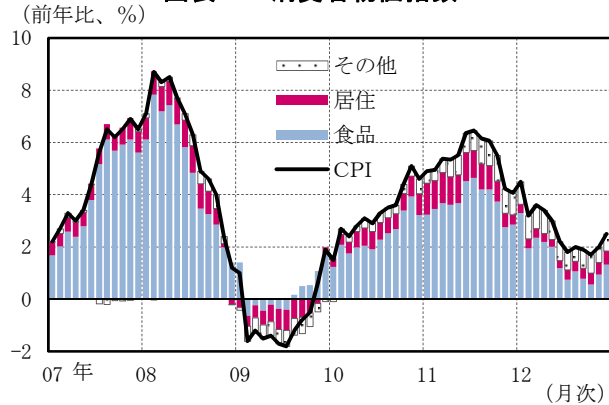
図表49 生産とPMI



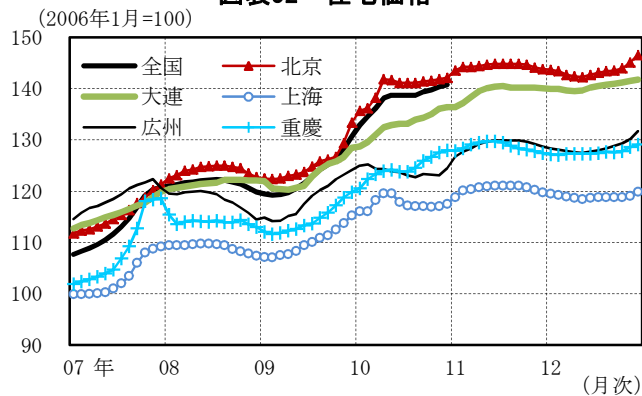
図表50 輸出入と貿易収支



図表51 消費者物価指数



図表52 住宅価格



【直近のGDP動向】

**日本** (12/7-9月期 2次速報値: 12/10公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.1%減

- ・ 海外景気減速による輸出減少が主因で2期連続マイナス成長
- ・ エコカー補助金の効果ピークアウトで消費減少、企業の慎重姿勢で設備投資も減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲3.5%	▲1.7	▲3.6(3.7, ▲11.3, -)	3.2	- (▲18.9, ▲1.8)
同上寄与度	▲3.5%	▲1.0	▲0.6(0.1, ▲1.6, 1.0)	1.1	▲2.8 (▲3.1, 0.3)
11CY構成比(名目)	100%	60.7	15.7 (2.8, 13.5, ▲0.6)	24.9	▲1.3 (15.0, 16.3)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2013/1/16公表) 平均12FY 0.99% (12/10-12: 前期比年率▲0.55%) 13FY 1.61%

**米国** (12/7-9月期確報値: 12/20公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率3.1%増と伸びが拡大するも、在庫投資や政府支出の一時的な押し上げが大きい
- ・ 個人消費の寄与度は+1.1%となったが、設備投資は6期ぶりに減少した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.1	1.6	6.6(13.5, ▲1.8, -)	3.9	- (1.9, ▲0.6)
同上寄与度	3.1	1.1	0.9(0.3, ▲0.2, 0.7)	0.8	0.4 (0.3, 0.1)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7 (2.2, 10.2, 0.3)	20.1	▲3.8(13.8, 17.7)

☆予測 (FOMC: 2012/12/12公表) 12CY 1.7~1.8% 13CY 2.3~3.0%

**欧州** (12/7-9月期 3次速報値: 1/9公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.7%減

- ・ EU27カ国は前期比年率0.4%増となった
- ・ ドイツは同0.9%増、英国は同3.8%増となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.4%	▲0.2%	▲4.1%	0.3%	- (3.2, 0.6)
同上寄与度	0.4%	▲0.1%	▲0.8%	0.1%	1.3 (1.5, ▲0.3)
11CY構成比(名目)	100%	58.0	19.2	21.7	1.2 (43.7, 42.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏: 11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%

**中国** (12/10-12月期: 1/18公表) 参考: 12/7-9月期 前期比年率8.7%増

- ・ 成長ペースが持ち直している
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる

3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

4. 中国の [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

景気の悪化に歯止めの兆し

<実質GDP>

輸出の減少でマイナス成長

○7～9月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率3.5%減と2期連続で減少した。海外景気の減速により輸出が減少したことが主因であるほか、エコカー補助金による効果がピークアウトした消費も減少し、設備投資も慎重姿勢の広がりから減少した。一方、政府支出は復興関連でプラスを維持している。

○足元では消費に底堅さがみられるほか、生産調整が進展し生産に下げ止まりの兆しもみられるなど、景気の悪化に歯止めの兆しがみられる。民間シンクタンクの成長率見通しでは、10～12月期にはマイナス幅が縮小し、13年1～3月期に成長率がプラスに転じる見通し。

<景気動向指数>

一致C Iは悪化

○11月の景気動向一致C Iは、前月差0.5pt低下し、8ヵ月連続の低下となった。3ヵ月後方移動平均では6ヵ月連続の低下となった。内閣府は「悪化を示している」との判断を維持した。

<生産活動>

生産は低調ながら下げ止まりの兆しもみられる

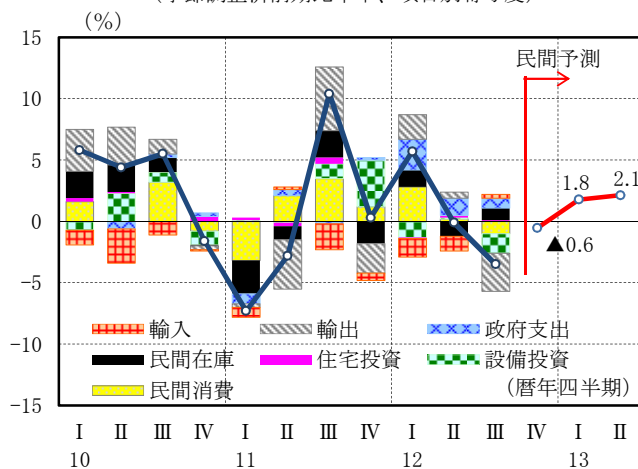
○11月の鉱工業生産指数は、前月比1.4%減と2ヵ月ぶり減。電子部品・デバイスの増加が続いたものの、一般機械、輸送機械など多くの業種で減少。

○生産予測調査によると、12月前月比6.7%増の後、1月は同2.4%増となっている。電子部品・デバイスのほか、12月に多くの業種で増加する見込み。

○11月の在庫率指数は、前月比0.3%低下。水準は依然高いものの、頭打ち感が出てきている。

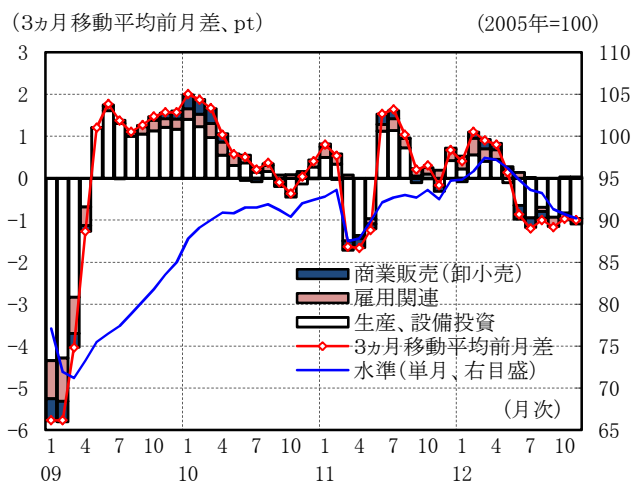
○11月の第3次産業活動指数は、前月比0.3%低下。9～11月の対6～8月比では0.2%増となった。総じて横ばい傾向で推移している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



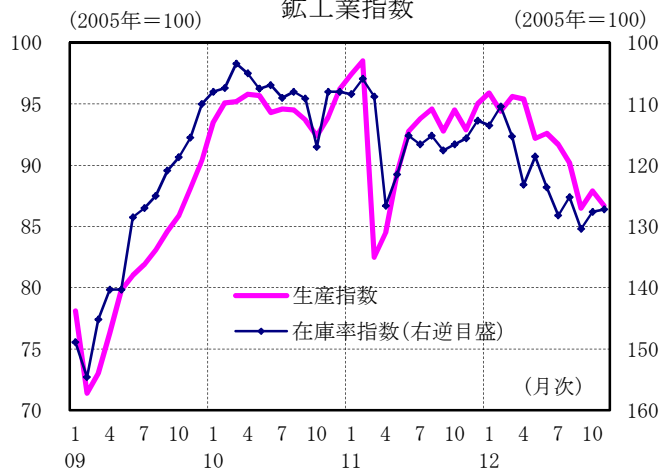
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

減少している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率11.3%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、11月は前月比0.1%減となり、7～9月平均対比では4.6%減少した。単月では、9月まで大きく減少の後、10月・11月の動きはほぼ横ばいとなっている。

○先行指標の機械受注は、11月は前月比3.9%増と2ヵ月連続増となり、10～11月平均は7～9月平均をやや上回った。建築着工床面積は緩やかに持ち直している。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率6.1%増となった。

○12月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比15.6%増となった。今後は、震災の復興需要に加え、2012年度補正予算が押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

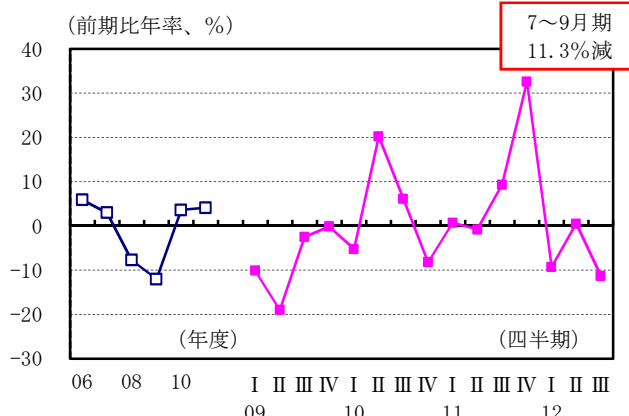
住宅着工は堅調に推移

○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率3.7%増と2期連続でプラスになった。

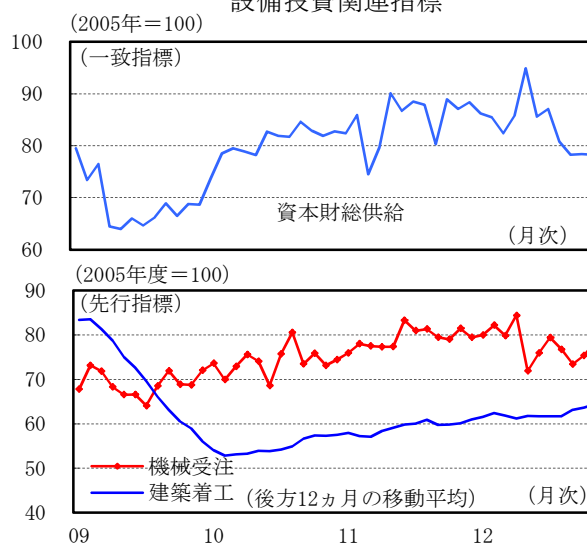
○11月の住宅着工戸数は、10月末に住宅エコポイントの着工期限及びフラット35sエコの金利優遇策の申請期限を迎えたことによる駆け込み需要の反動もあり、年率90.7万戸と前月に比べ減少したが、2ヵ月連続で90万戸を上回った。

○住宅ローンが低水準となっており、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始めている中、住宅着工は当面、堅調に推移するとみられる。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

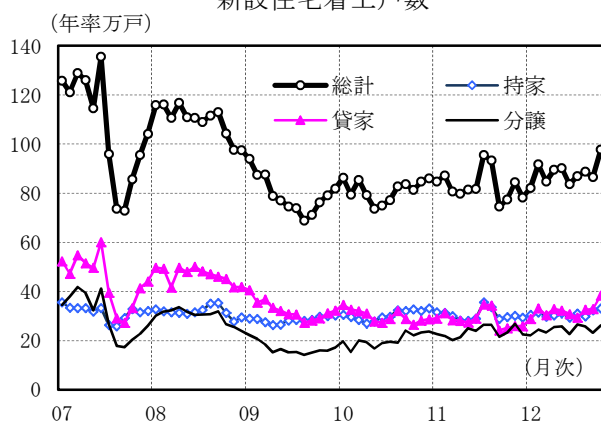


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

底堅い動きとなっている

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率1.7%減。エコカー補助金による需要創出効果が弱まり耐久財が減少したほか、非耐久財が2期連続で減少、サービスも減少し、マイナスに寄与した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10～11月平均が7～9月平均比で年率4.9%増となった。

○需要側統計を見ると、11月の家計調査の実質金額指数は前月比0.1%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同2.2%減となった。

○11月の小売業販売額は前月比0.1%減、除く自動車ベースでは同0.3%減となった。月後半から気温が低下し冬物衣料が好調だった一方、飲食料品や機械器具がマイナスに寄与した。

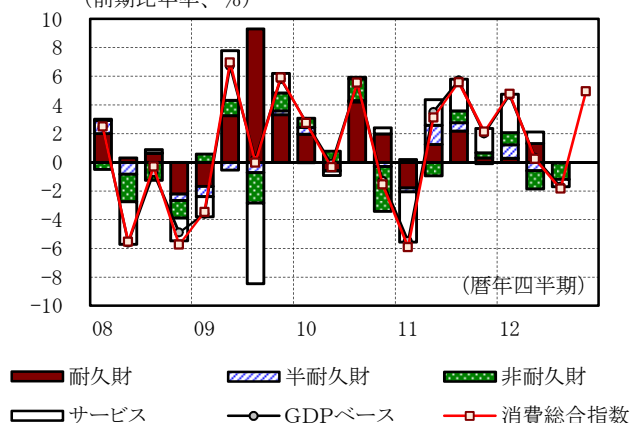
○12月の新車販売台数は年率409万台と前月比3.1%の増加。エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、下げ止まっている。

○11月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比13.6%の減少。テレビの需要減が引き続きマイナスに寄与している。

○11月の旅行取扱額は前年比1.0%増と3ヵ月ぶりの増加。11月の外食産業売上高(全店舗)は同0.5%増となった。

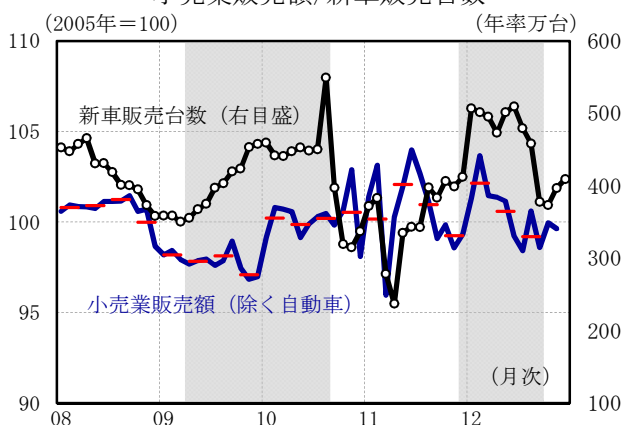
○12月の消費者態度指数は前月から0.2pt低下の39.2と、4ヵ月連続の低下。12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、足元で円安・株価上昇が大幅に進み、将来への景気回復期待が高まっていることから、現状判断DI、先行き判断DIともに前月から上昇した。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



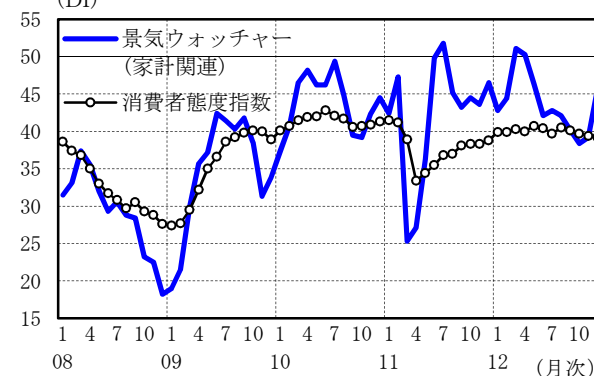
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨棄し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～12月期は10～11月の7～9月期比

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 新車販売台数の季節調整はX12デフォルト(暦・営業日調整あり)
3. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
4. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の動きが弱まっている

○11月の賃金総額は前年比0.5%減。雇用者数は増加したが、特別給与が前年割れとなったことから一人当たり賃金が同0.8%減となり、マイナスに寄与した。

○11月の就業者数（季調値）は6,291万人と、前月から9万人減。完全失業率（季調値）は非労働力化の影響もあり、前月から0.1pt低下して4.1%となった。

○11月の有効求人倍率は0.80倍と前月から横ばい。新規求人数は同0.1%増と2ヵ月連続で増加し、このところ下げ止まっている。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

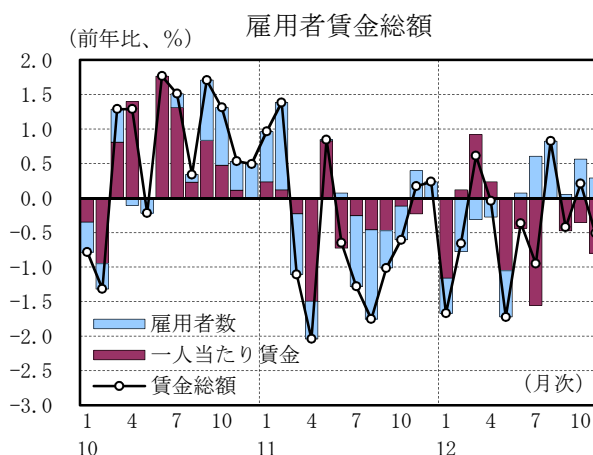
○11月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.1%低下。前月に比べ、ガソリン価格や電気代の物価押し上げ寄与が縮小しており、物価は小幅な下落基調が続いている。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.5%低下となった。

○12月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.6%低下となった。

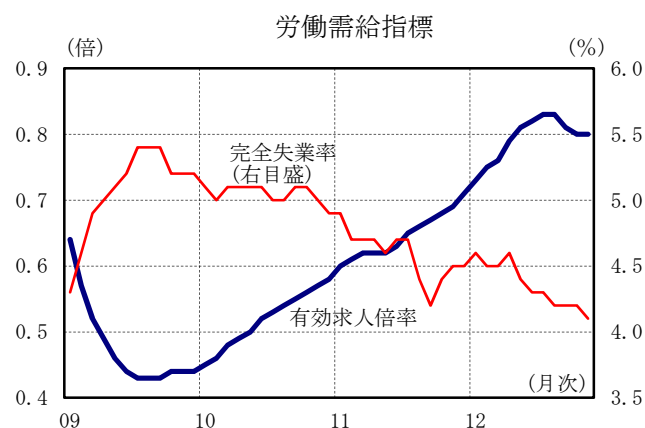
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

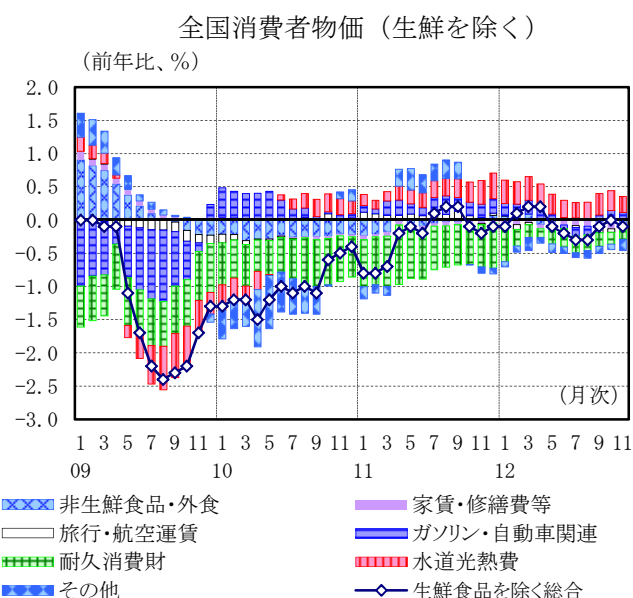
○12月の倒産件数は、前年比13.7%減の890件と前年を下回り、倒産件数は依然低水準が続いている。負債総額は同41.5%減の2,083億円となった。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は減少している

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率18.9%減と大きく減少。欧州、アジア向けの弱含みに加え、米国向けも輸送用機器の輸出を中心に減少に転じた。

○11月通関統計の財輸出金額は、前月比0.1%減と2ヵ月連続の減少。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比2.3%減、日銀実質輸出は同0.3%増となった。

○11月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、アジア向けは前月比0.7%減と依然として弱い動きが継続。米国向けは前月比3.2%減、欧州向けは同2.9%増となった。

輸入は横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.8%減となったが、依然高水準での推移が続いている。

○11月通関統計の財輸入金額は、前月比4.3%増と鉱物性燃料の輸入増が押し上げ。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比3.8%増、日銀実質輸入は同2.3%増となった。

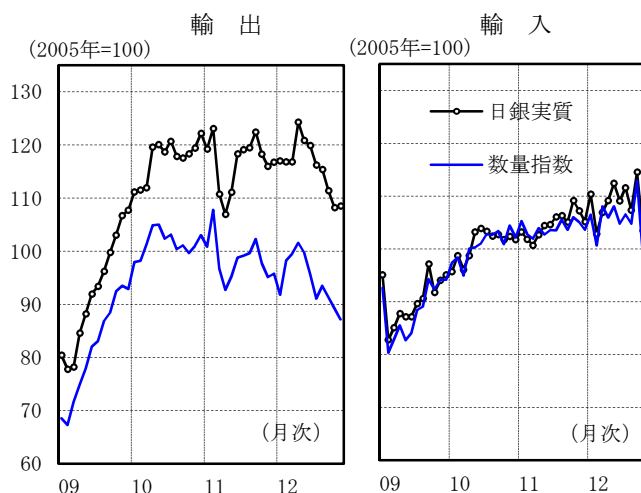
○11月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、アジアからの輸入は通信機の輸入増もあり前月比4.5%増。米国からの輸入は前月比7.0%減、欧州は同7.3%増となった。

経常収支の黒字幅は低水準

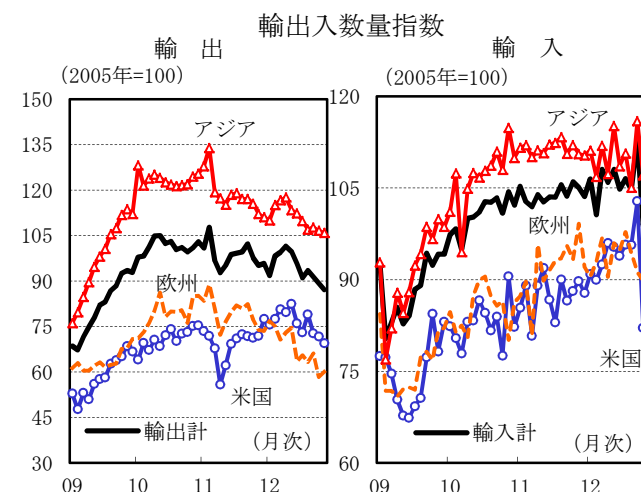
○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率2.8%減となった。

○11月の経常収支(季調値、年率)は、2.7兆円の黒字となった。貿易赤字の拡大や所得収支の黒字幅縮小により、経常黒字は前月から縮小した。

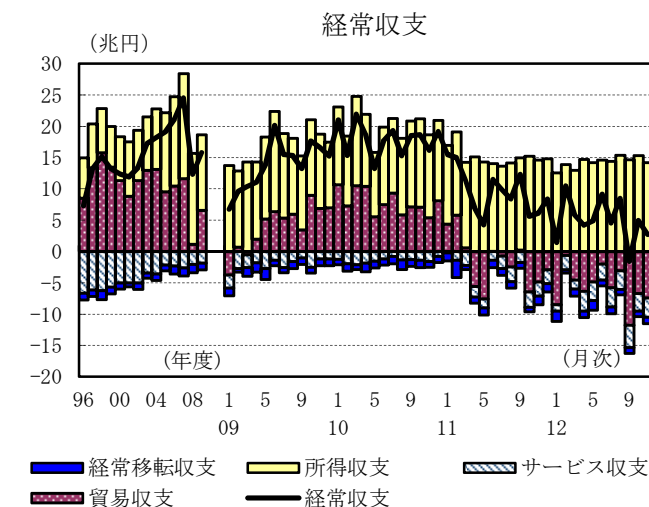
財輸出入



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、M2が前年比2.6%増と引き続き増加となった。

○12月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比2.8%増と、日銀の追加緩和によりマネタリーベースは増加基調で推移している。

民間銀行貸出残高は増加基調

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.4%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.5%増と増加基調が継続。都銀は前年比0.3%増と09年10月以来のプラスに転じた。

○11月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

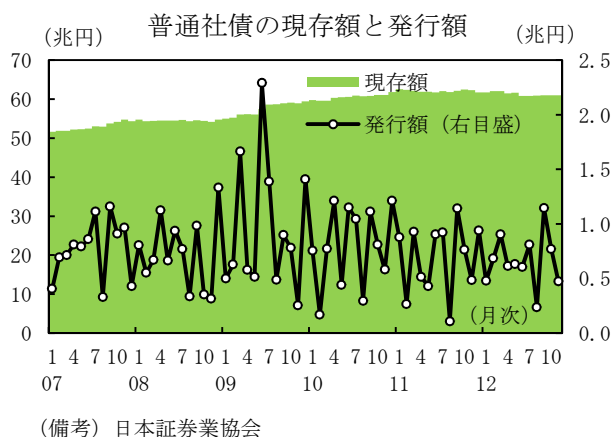
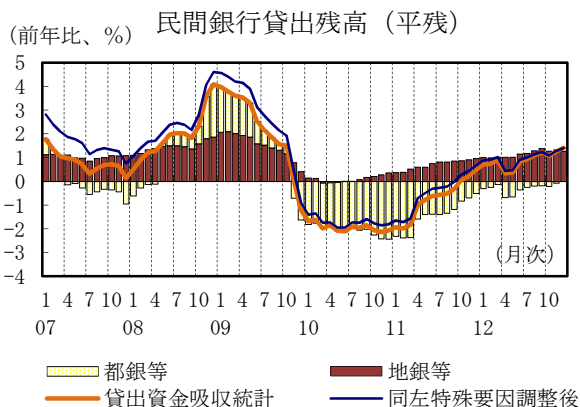
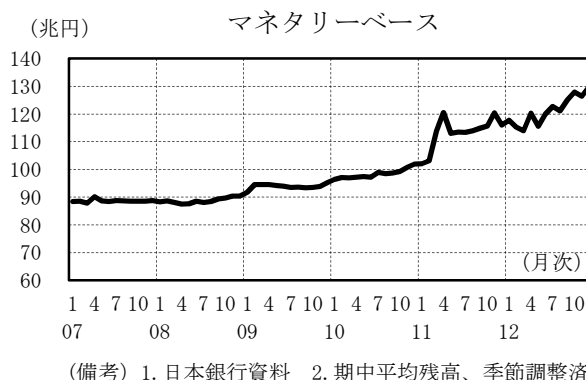
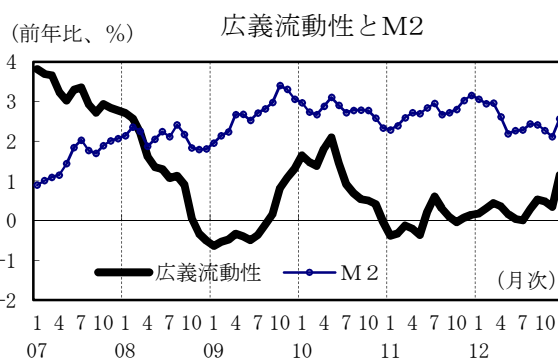
○11月の普通社債の国内発行額は4,740億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

○12月末時点のCP発行残高は、前年比1.8%増。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

2%の物価目標と無期限の資産買入れ方式を導入

○1/21、22開催の金融政策決定会合では、消費者物価の前年比2%を目指す「物価安定の目標」の導入及び2014年以降、毎月13兆円程度(長期国債2兆円、短期国債10兆円を含む)の資産買入れを行う「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

○また、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政府・日銀の政策連携を盛り込んだ共同声明が合わせて公表となった。



◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(12/20公表、確報)は、前期比年率3.1%増となり、緩やかに回復している。内訳をみると、設備投資がマイナスに寄与した一方、個人消費の寄与度が+1.1%と前期と同程度のプラス寄与、また民間在庫や政府支出、住宅投資がプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率1.6%増となり、緩やかに増加している。10～11月平均は、対7～9月期比で年率1.6%増となった。

○ 12月の小売売上高は前月比0.5%増となった。自動車を除くベースでも同0.3%増と、緩やかな増加基調が続いている。

生産は緩やかに増加している

○ 12月の鉱工業生産は前月比0.3%増と2ヵ月連続の増加となった。うち製造業の生産は販売が好調な自動車が牽引するなど同0.8%増となった。設備稼働率は78.8%と、前月から上昇した。

○ 11月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.3%増。

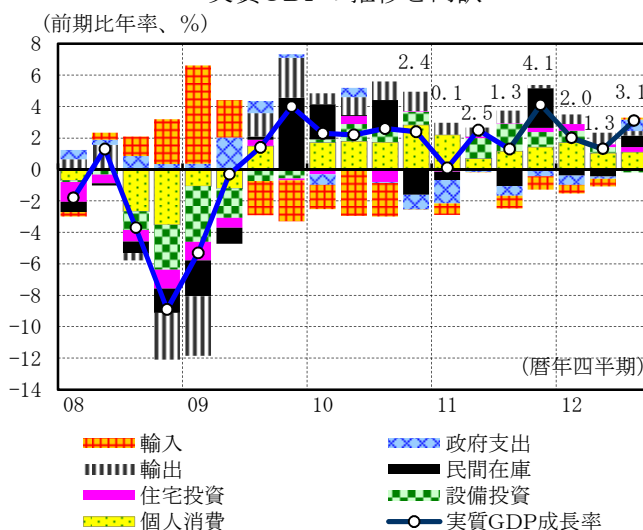
○ 12月のISM指数は、製造業が50.7と2ヵ月ぶりに生産活動の拡大・縮小の境である50を上回った。生産や在庫のDIは低下したものの、雇用のDIが上昇した。非製造業は56.1と前月から上昇した。

設備投資は先行きに持ち直しの兆し

○ 7～9月期の実質民間設備投資（GDPベース）は前期比年率1.8%減と、6期ぶりのマイナスとなった。建物・構築物投資は前期比で横ばい、ソフトウェアは減少に転じた。

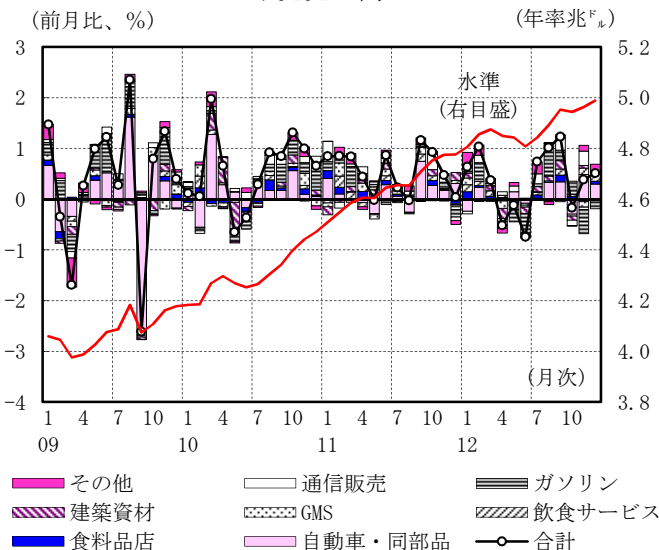
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月は前月比2.6%増、10～11月平均で7～9月期比4.2%増となり、設備投資の先行きに持ち直しの兆しがみられる。

実質GDPの推移と内訳



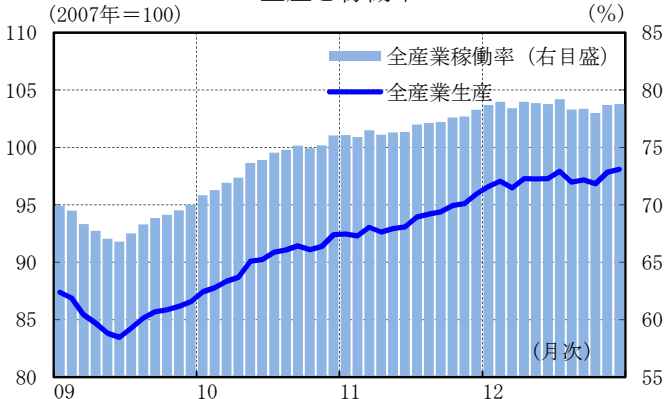
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用情勢は緩やかに改善している

○12月の非農業部門雇用者数は、前月差15.5万人増。年末商戦の前倒しに伴い、11月に大幅増となった小売業が減少に転じ、サービス業の増加幅が縮小したものの、鉱工業・建設がプラスに転じた。失業率は7.8%と前月から横ばい。新規失業保険申請件数は、ハリケーン直後に急増したものの、緩やかに減少している。求人数は増加ペースがやや鈍化。

住宅市場は持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率13.5%増となった。

○12月の住宅着工は年率95.4万戸と前月比12.1%の増加となった。先行指標である建築許可件数は年率903万件と、同0.3%増加した。11月の中古販売は年率504万戸と同5.9%増。新築販売は年率37.7万戸と同4.4%増加した。10月ケースシャー住宅価格(20都市)は同0.7%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比から横ばい。前年比では1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.9%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

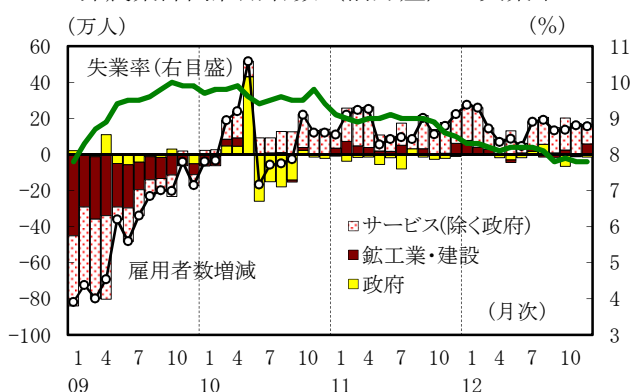
○7～9月期は輸出入(実質GDPベース)は、輸出増、輸入減により純輸出の寄与度が0.4%増とプラスに寄与した。

○11月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.0%増、輸入は前月比3.8%増となり、貿易赤字額は487億ドルと赤字がやや拡大。

「財政の崖」はひとまず回避も懸念が残る

○12月の財政収支は2億6,000万ドルの赤字と、前年同月の赤字額860億ドルから大幅に縮小。「財政の崖」は年収45万ドル未満の世帯に対する減税措置の恒久化、歳出自動削減の2ヵ月先送りなどが決定され、ひとまず回避。但し、連邦債務残高の上限引き上げと併せて議論が紛糾する可能性がある。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



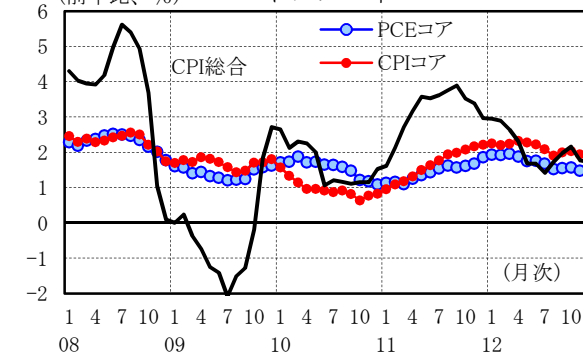
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



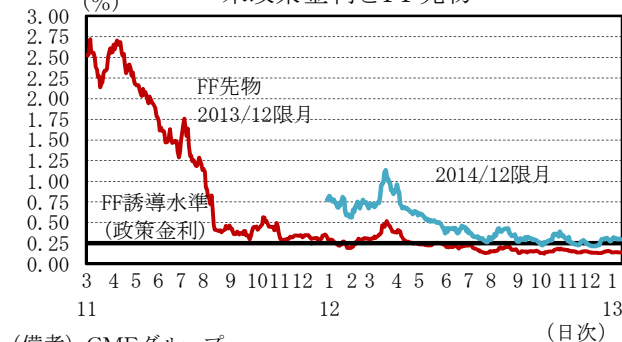
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済 停滞している

○EU27カ国の7～9月期実質GDP（1/9公表、3次速報）は、民間消費や固定資本形成が減少する中、輸出の増加が寄与して前期比年率0.4%増となった。ドイツで同0.9%増、フランスで同0.4%増、英国で3.8%増となったが、イタリアをはじめとする南欧諸国ではマイナス成長が続いている。

生産は弱含んでいる

○EUの11月鉱工業生産は、ドイツで前月比0.1%増、-10フランスで同0.5%増となったが、南欧諸国で減少し、同0.3%減となった。3ヵ月連続の減少となり、足元弱含んでいる。

○EUの10月資本財出荷は、前月比1.5%減となった。2ヵ月連続の減少となり、設備投資は足元弱含んでいる。

輸出は頭打ち

○EUの11月域外輸出（数量ベース）は、前月比1.1%増となった。2012年の年初以降では、米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

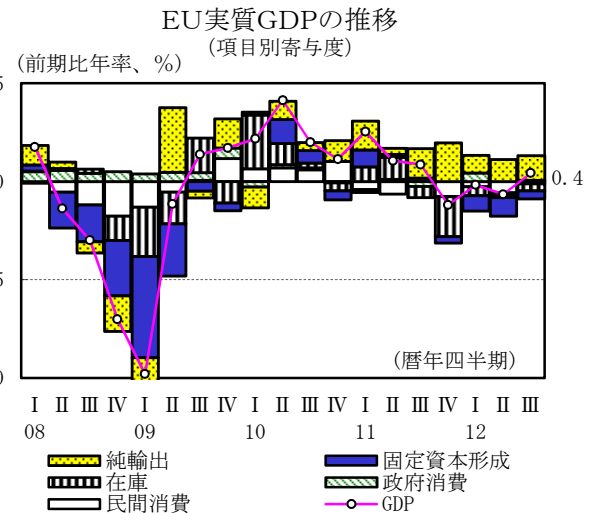
○EUの11月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比で0.2%増となった。2012年の年初以降、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの11月の自動車販売は前月比3.6%減となり、低迷が続いている。

○EUの11月失業率は前月から横ばいの10.7%となり、高水準が続いている。ドイツで5.4%にとどまるが、スペインでは、0.4%pt上昇して26.6%とユーロ発足以降最悪の水準を更新している。

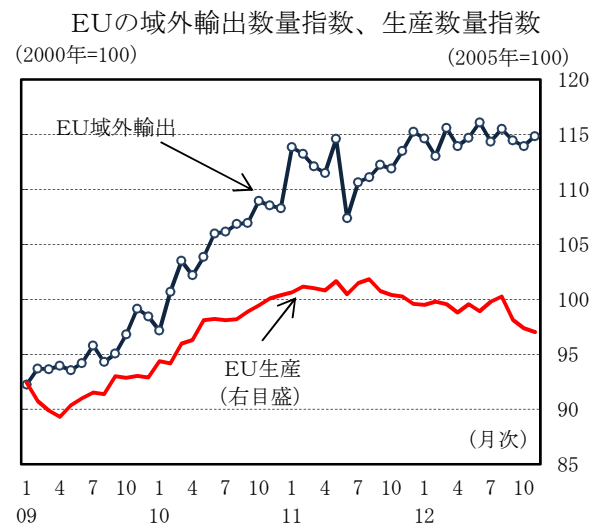
ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の12月消費者物価は、前年比2.2%上昇とECB参照値の2.0%を25ヵ月連続で超えた。

○ECBは、1/10の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。BOEも1/9～10の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

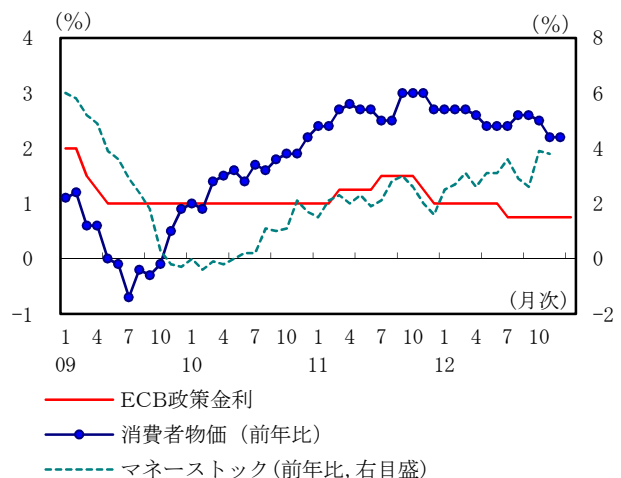


(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが持ち直している

○10～12月期実質GDP成長率は、前年比7.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している。2012年は前年比7.8%増と99年以来の7%台成長となったが、政府目標の7.5%を上回った。

○12月の小売売上高（名目）は前年比15.2%増、1～12月の固定資産投資（名目）は前年比20.6%増とともに堅調に推移。12月の鉱工業生産（実質）は前年比10.3%増と4ヵ月連続で伸び率が拡大。

○12月製造業PMIは、50.6と3ヵ月連続で好況の目安である50を上回った。

○12月の自動車販売は、前年比7.1%増と3ヵ月連続で前年を上回った。2012年は前年比4.2%増と2年連続で一桁増にとどまった。一方、12月の日系車（乗用車）販売台数は前年比27.3%減と減少幅が縮小。

輸出は緩やかに増加

○12月の輸出は前年比14.1%増となった。これまで落ち込んでいた欧州向け輸出は同2.3%増となったほか、アジアや米国向けも増えており、輸出は緩やかに増加している。一方、輸入は前年比6.0%増と伸び率が拡大したが、日本からの輸入は同19.5%減と5ヵ月連続でマイナスとなった。

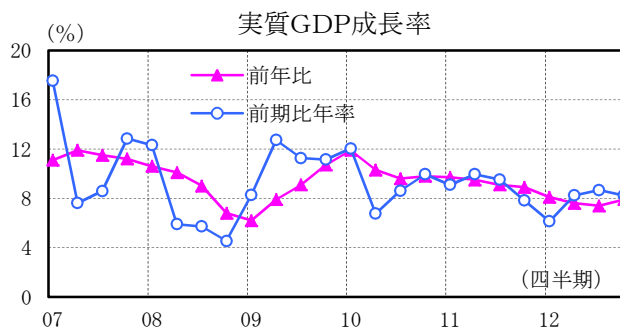
消費者物価は安定している

○12月の消費者物価指数は、前年比2.5%上昇と、年末の厳冬により野菜価格を中心に伸びが拡大したもの、安定した伸びが続いている。

○12月の住宅価格は、主要70都市中、8都市で前月比下落、54都市で上昇となった。上昇都市数は7ヵ月連続で下落都市数を超え、住宅価格が緩やかに上昇している。

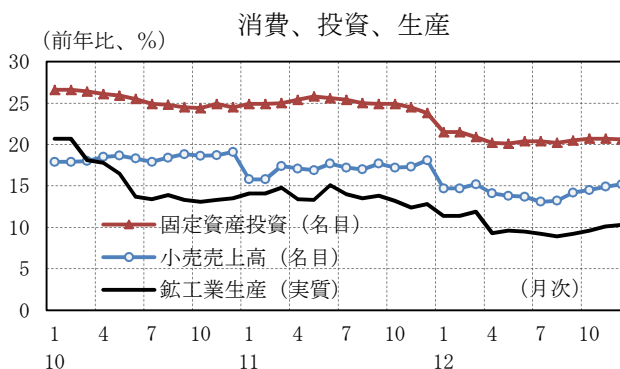
貸出は緩やかに増加

○2012年末の貸出残高は、前年比13.8%増、2012年の新規貸出は8.2兆元となり、緩やかに増加している。但し、年後半では、増加のペースが鈍化している。



（備考）1. 中国国家統計局

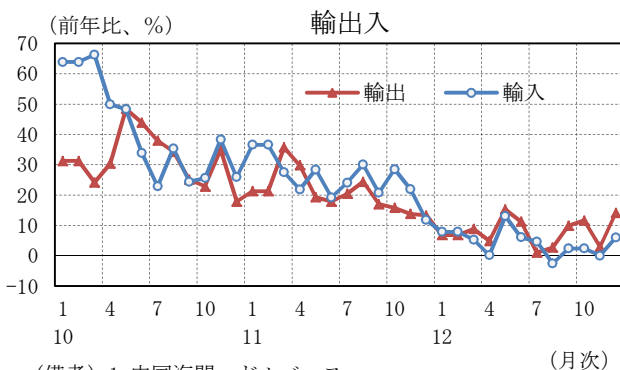
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



（備考）1. 中国国家統計局

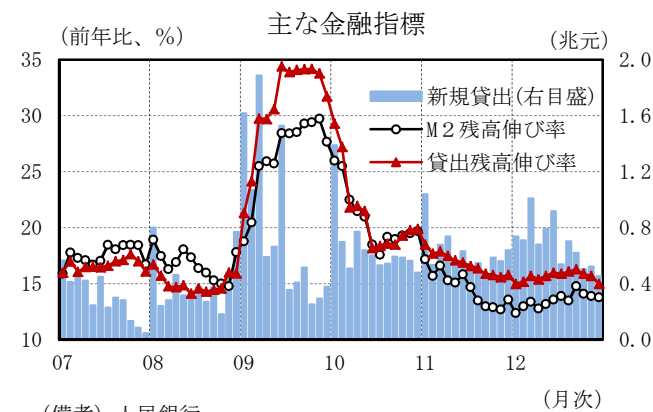
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



（備考）1. 中国海関、ドルベース

2. 1、2月は1～2月累計の前年比



（備考）人民銀行

◆ アジア経済・新興国経済

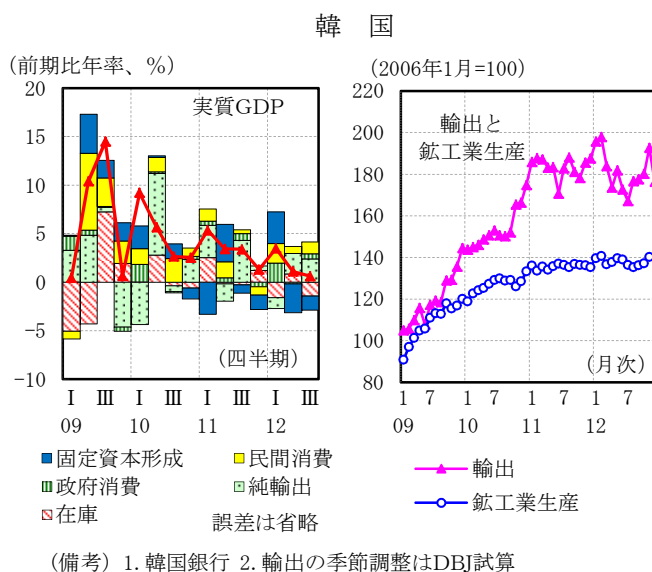
<韓国>

成長ペースが弱いながら持ち直しの動き

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率0.2%増（前年比1.5%増）と、伸び率が鈍化。固定資本形成が2期連続でマイナスとなった。

○輸出は、12月に稼働日数が少なかったこともあり減少したが、中国向けなどの牽引で持ち直し基調。また、11月の鉱工業生産は、前月比2.3%増と3ヵ月連続でプラスとなった。

○12月の消費者物価は、前年比1.4%上昇と低い伸びとなっている。韓国中銀は、1月の政策決定会合で政策金利を3ヵ月連続で据え置いた（2.75%、1/11決定）。



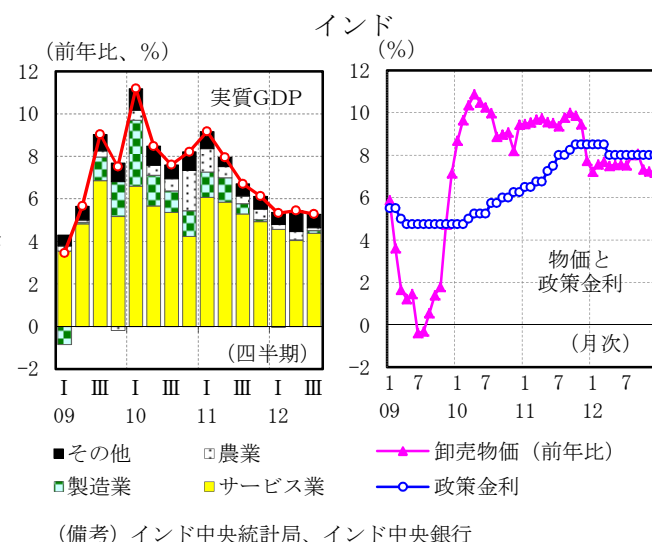
<インド>

成長ペースが鈍化している

○7～9月期の実質GDPは、前年比5.3%増と3期連続で5%台成長にとどまった。サービス業の伸び率がやや拡大したが、製造業は依然低迷している。

○足元では、輸出、生産は依然弱い動き。貿易赤字が高水準で推移し、2012年の貿易赤字は約2,000億ドルとなった。

○12月の卸売物価（WPI）は、前年比7.2%上昇と上昇率が依然高いが、3ヵ月連続で鈍化した。インド中銀は、12/18に政策金利（8%）と預金準備率（4.25%）をともに据え置いた。



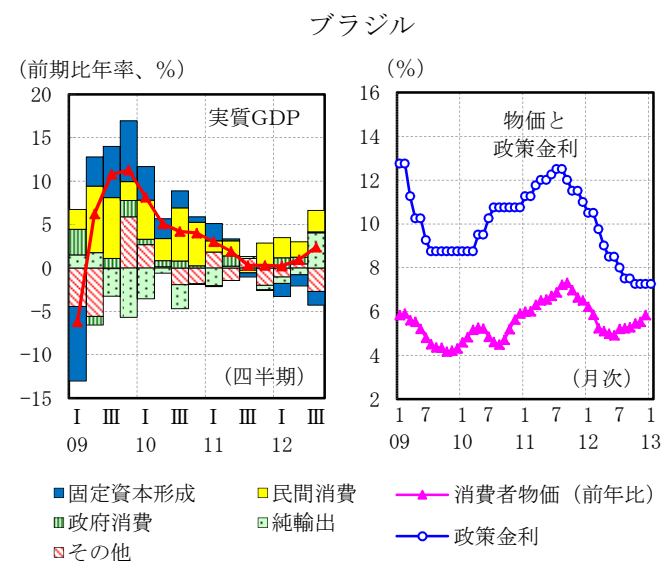
<ブラジル>

緩やかに持ち直している

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比0.9%増）と、民間消費の牽引により緩やかに持ち直している。一方、固定資本形成は依然減少している。

○但し、足元では輸出が一進一退の動きとなっているほか、生産は依然低迷しており、先行きの懸念材料となっている。

○12月の消費者物価は、前年比5.8%上昇と上昇率が6ヵ月連続で拡大。ブラジル中銀は、昨年10月まで10会合連続で政策金利を引き下げたが、1月の会合で2回連続で据え置いた（7.25%）。



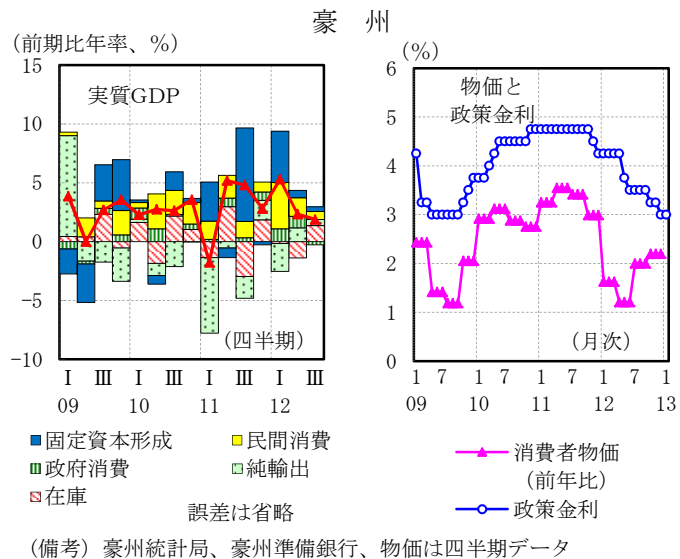
＜豪州＞

成長ペースが鈍化している

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率1.9%増（前年比3.1%増）と6期連続でプラス成長となったが、民間消費や投資を中心に年初から鈍化している。

○2011年後半から中国の需要減などにより、鉄鉱石や石炭などの資源価格が軟調となっていることがその背景にある。

○景気テコ入れのため、豪中央銀行は、12月に2ヵ月ぶりに利下げを行い、過去最低水準まで引き下げた（3.25%→3.00%）。

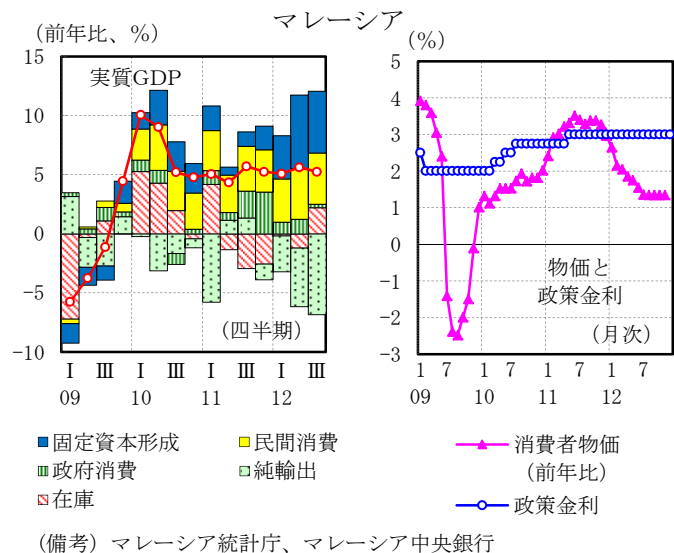


＜マレーシア＞

堅調な成長が続く

○7～9月期の実質GDPは、前年比5.2%増と前期からやや鈍化したが、民間消費や固定資本形成など内需の牽引により、5期連続で5%台の伸びとなり、堅調な成長が続いている。

○11月の消費者物価は、前年比1.3%上昇と低い伸びとなっている。マレーシア中銀は、11年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



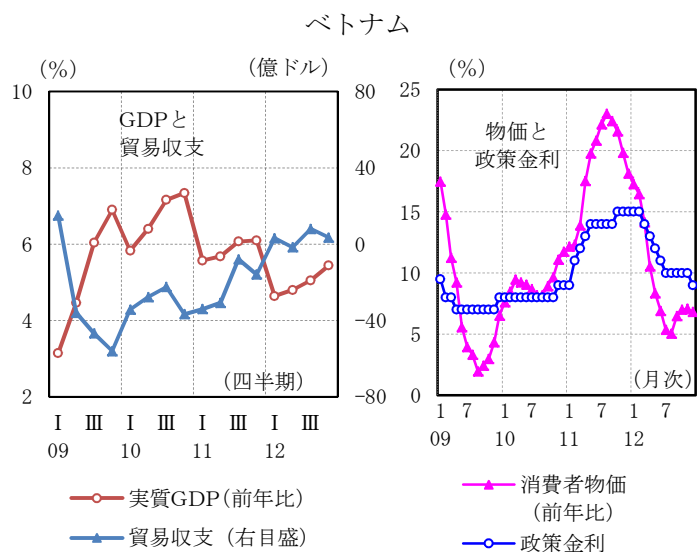
＜ベトナム＞

緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質GDPは、前年比5.4%増と伸び率が3期連続で拡大した。

○ベトナムでは裾野産業の育成が遅れており、機械、部品類等の資本財の多くは輸入に頼っているため、貿易赤字構造となっていたが、12年から、輸出の増加ペースが輸入を上回り、貿易赤字が解消されている。これに伴い、外貨準備も増加傾向となっている。

○12月の消費者物価は、前年比6.8%上昇と伸びが低下している。インフレ圧力が和らいでいる中、ベトナム中銀は、12月に5ヵ月ぶりに利下げを行った（リファイナンスレート 10%→9%）。



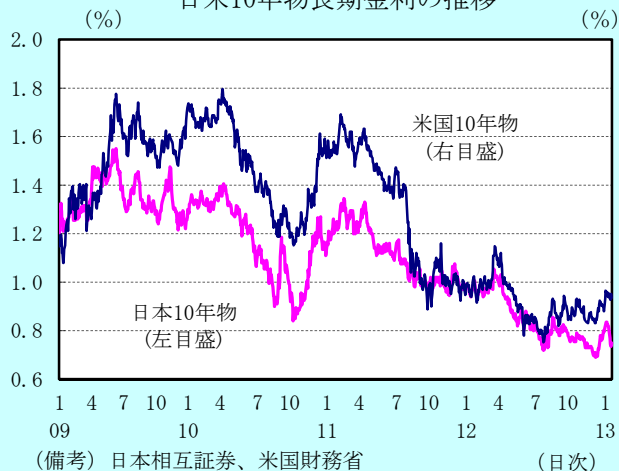
*本資料は1月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、「財政の崖」がひとまず回避され、一時2012年5月以来の1.9%台まで上昇したが、割安感からの買いや債務上限引き上げ問題も意識され、1.8%台での推移が中心。
- ・国内の金利は、国債増発懸念や「財政の崖」回避に伴う米金利上昇などを受け、0.835%まで上昇した。その後は日銀に対する金融緩和期待が強まり、再び0.7%台へ低下。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国株価は、年末は「財政の崖」を巡って不安定な動きとなったが、年明け以降は「財政の崖」の回避や、雇用統計、企業決算、中国貿易統計などがプラス材料となり上昇した。
- ・国内株価は、新政権下の金融政策に対する思惑から円安が進んだことや、経済対策への期待感などから、10,000円台に寄せ強含んで推移している。

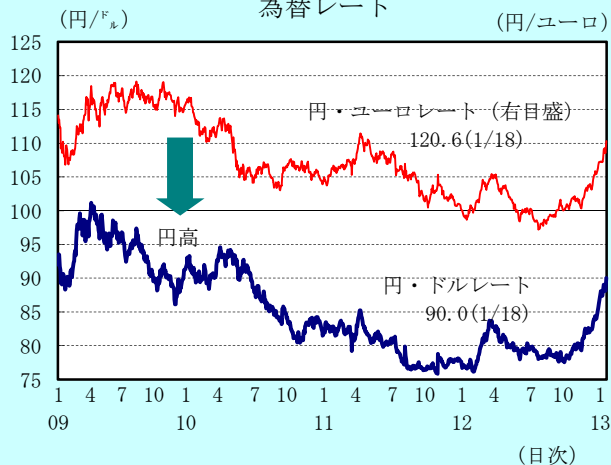
日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、米「財政の崖」が回避されたことや日銀への追加緩和期待を受け、90円台まで円安が進行した。
- ・対ユーロ円レートは、ドル円レートの円安基調に加え、1/10のECB理事会後にドラギ総裁が2013年のユーロ圏経済について段階的に回復するとの見通しを示したことからユーロ高が進行し、足元では120円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

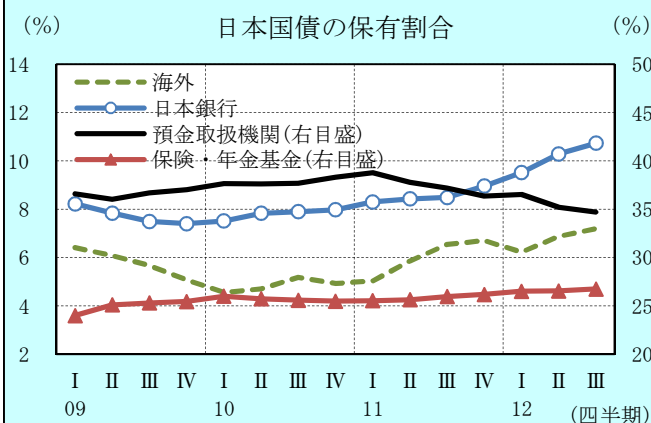
- ・原油価格は米「財政の崖」に対する懸念を受けて80ドル/バレル台半ばまで下落していたが、年明け以降は、「財政の崖」が回避されたことで90ドル/バレル台半ばまで上昇。
- ・1/4にイランは、米国など6カ国と、核開発問題を巡る協議を1月中にも再開することで合意したことを明らかにした。協議が進展すれば、原油の供給懸念が和らぐ可能性がある。

WTI原油価格の推移



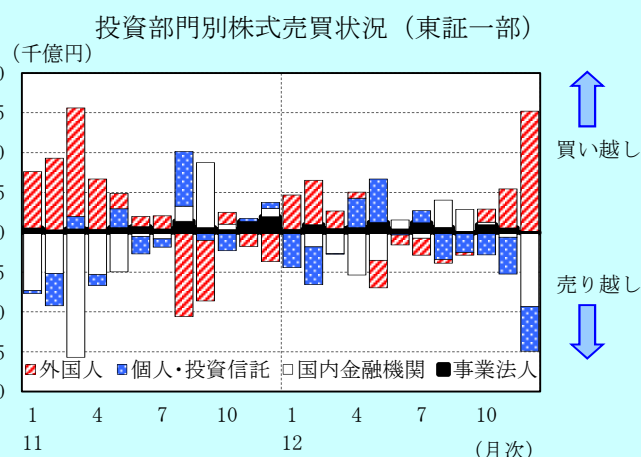
海外部門、日銀の国債保有比率が上昇

- ・日本銀行公表の12年7～9月期資金循環統計によると、海外部門の日本国債保有比率は7.2%と上昇基調が続いている。
- ・また日銀も資産買入等基金の国債積み増し等により国債保有残高が増加しており、国債保有比率は10.7%と前期から上昇した。



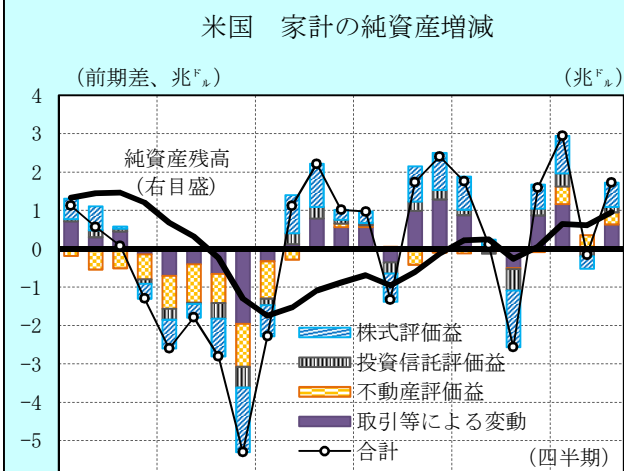
日本株は外国人が大きく買い越し

- ・12月は、日本株に対し外国人が大きく買い越し、買い越しは3ヵ月連続、その買い越し幅は11年3月以来の大きさとなり、日本株上昇を牽引した。一方で、個人・投資信託は売り越しが続いている。



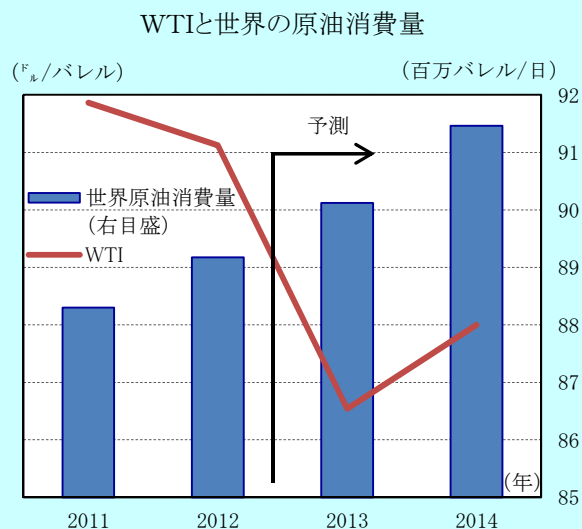
米家計の純資産は2007年末以来の高水準

- ・FRBの7～9月期資金循環統計によると、米国家計の純資産は前期から1兆7,215億ドル増の64兆7,688億ドルとなり、2007年末以来の高水準まで回復した。
- ・株式評価額は株価の変動により、期ごとのばらつきが大きいですが、不動産評価額は住宅市場の持ち直しに伴う価格上昇が続いており、3期連続で上昇した。



原油消費量は増加するもWTIは低下の予想

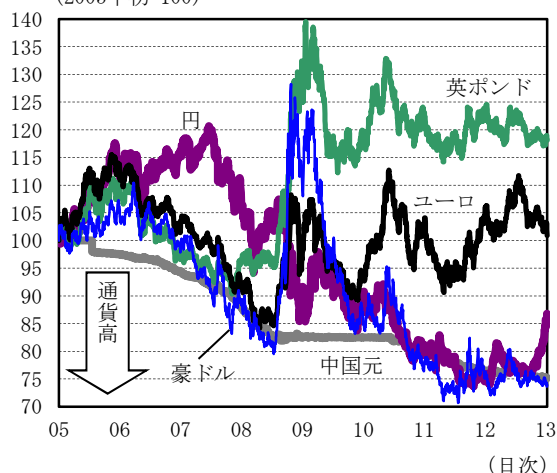
- ・EIAの短期予測によると、世界の原油消費量は、中国などの新興国が牽引して2013年、2014年に増加する予想となっている。
- ・一方、WTIは原油輸送のためのメキシコ湾へのパイプライン整備が遅れるなか、米国の原油在庫が高止まり、2012年を下回る水準で推移する予想となっている。



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

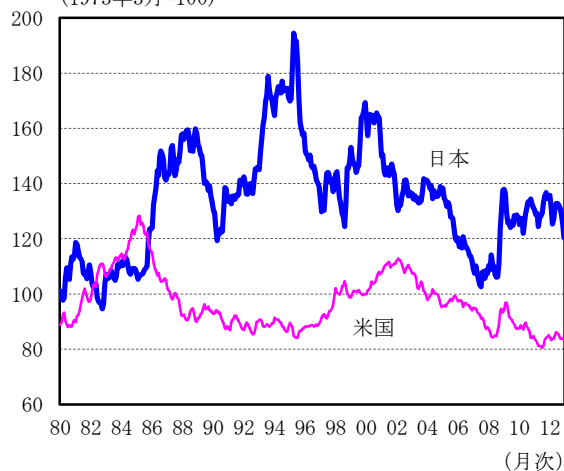
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

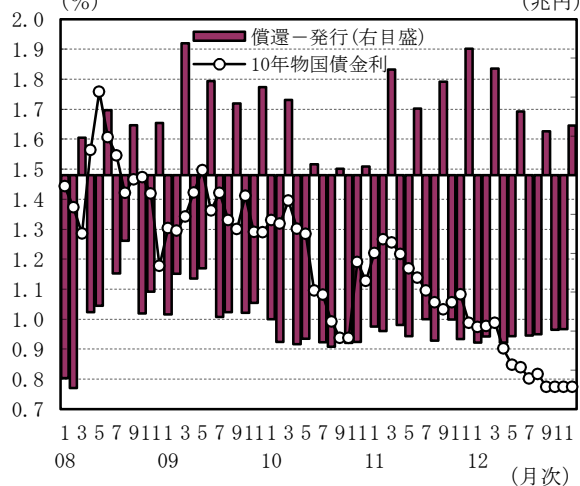
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

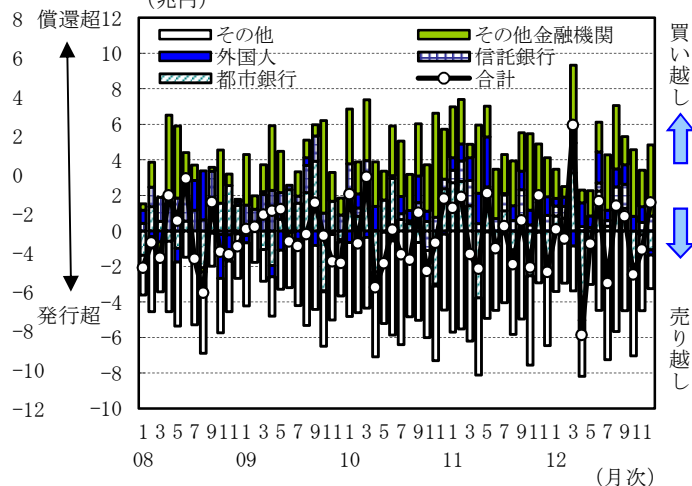
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

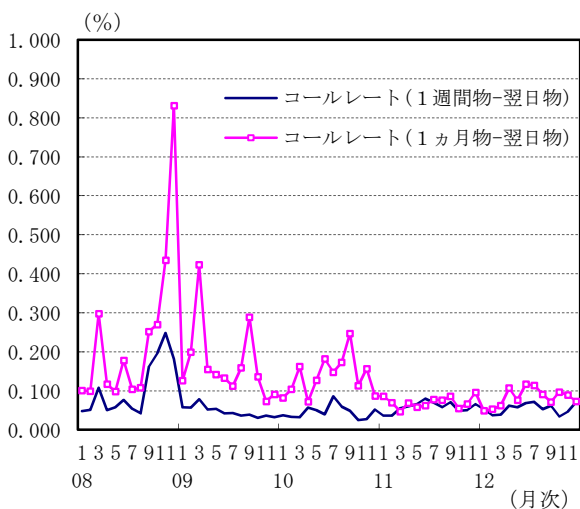
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



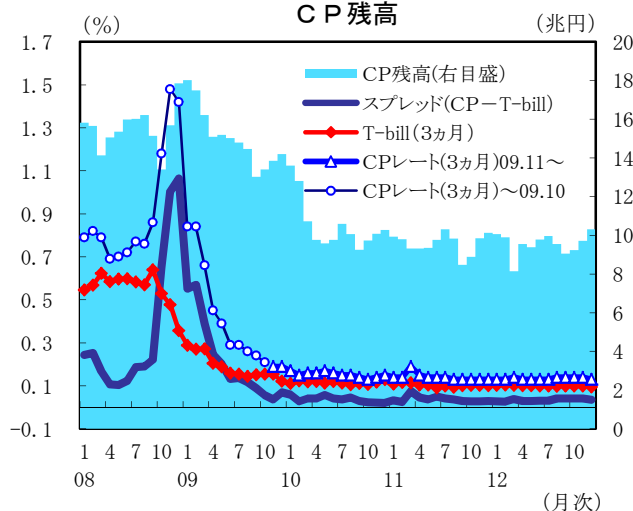
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

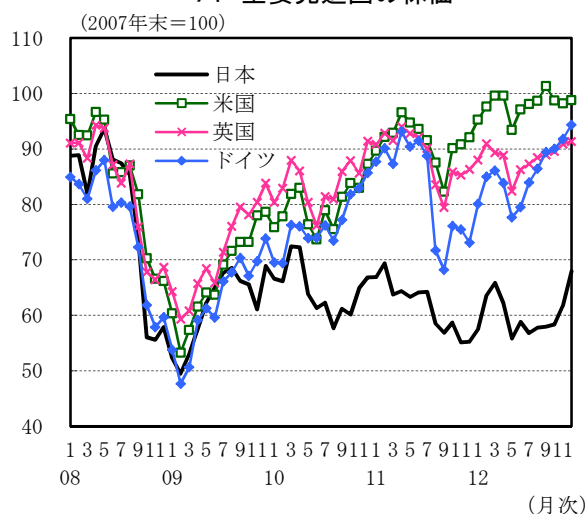
6. 国内3カ月物金利とスプレッド、
CP残高



(備考) 1. 日本銀行、財務省

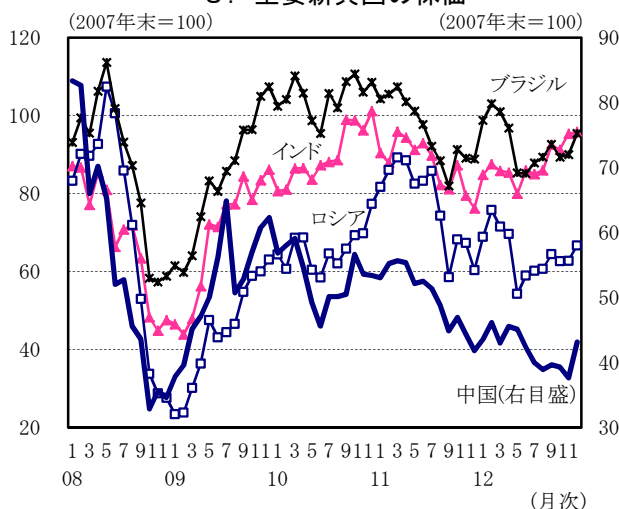
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



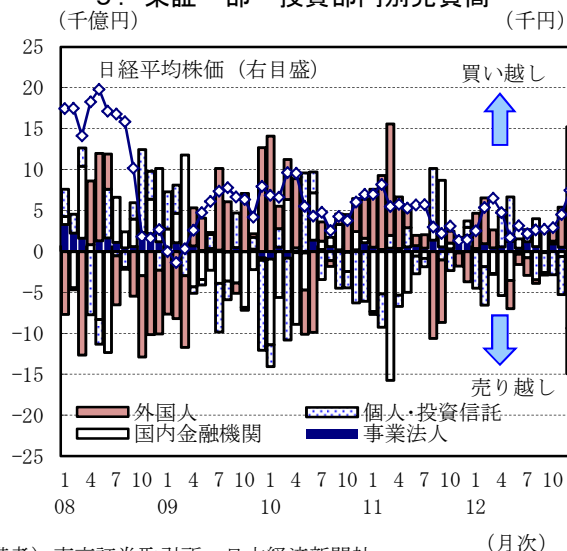
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



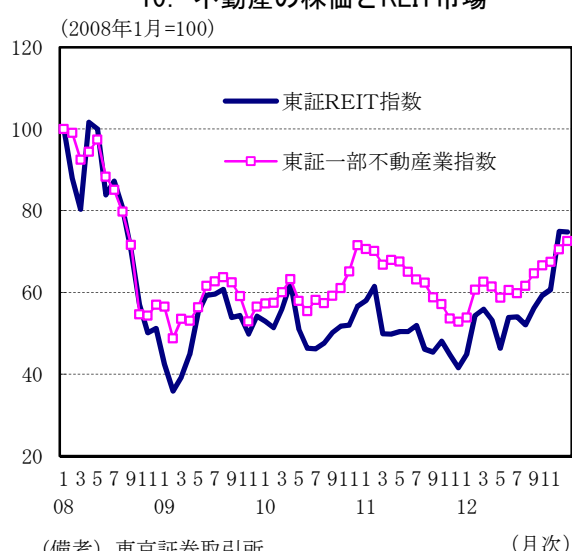
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



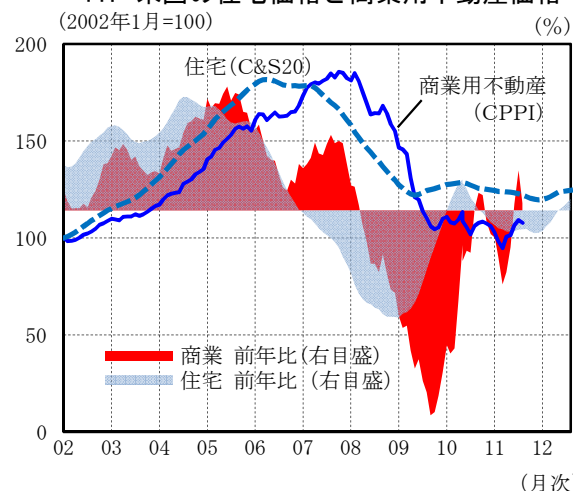
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



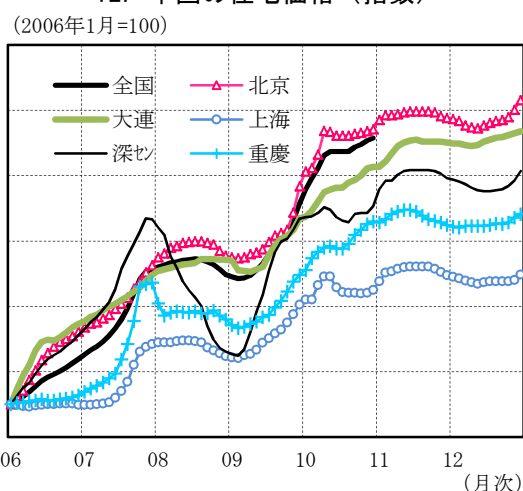
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index”
2. 比較のため再指数化している

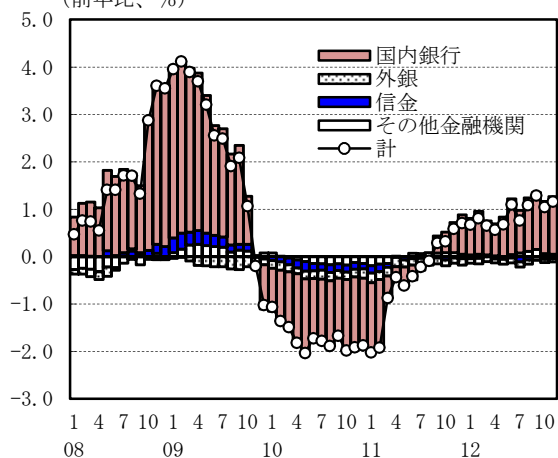
12. 中国の住宅価格(指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）

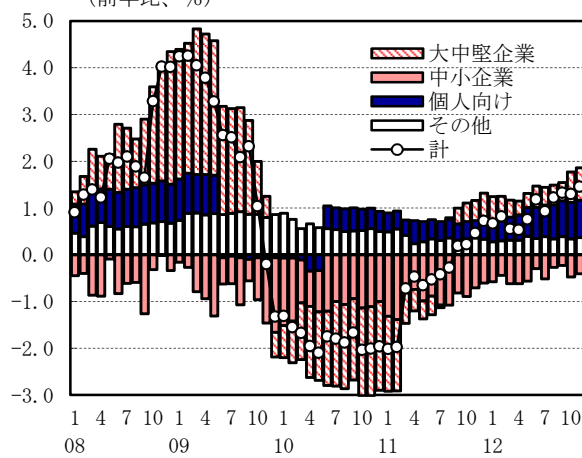


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、%）



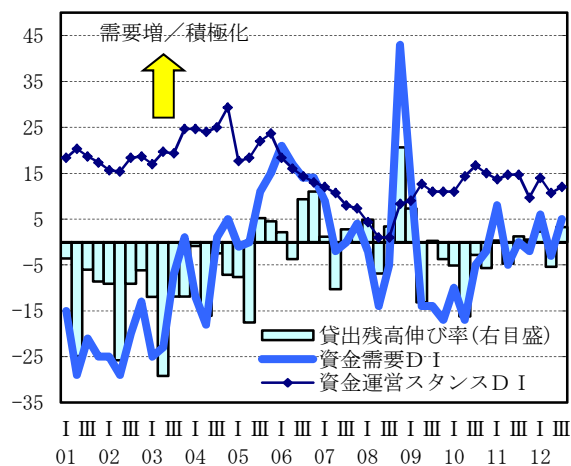
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

（前期比、%）



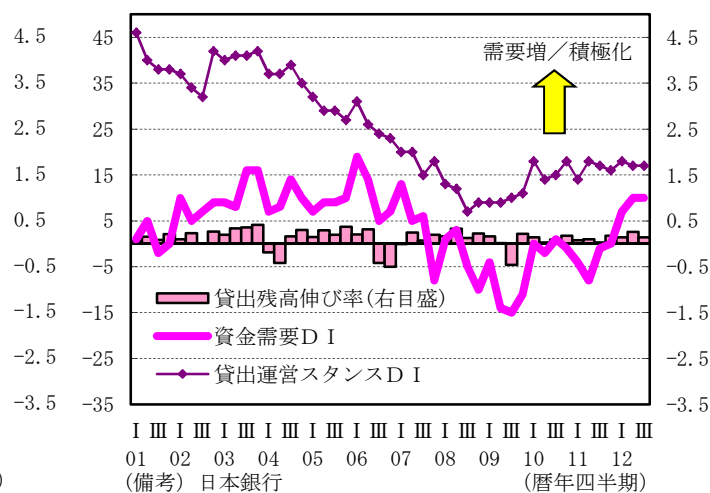
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）



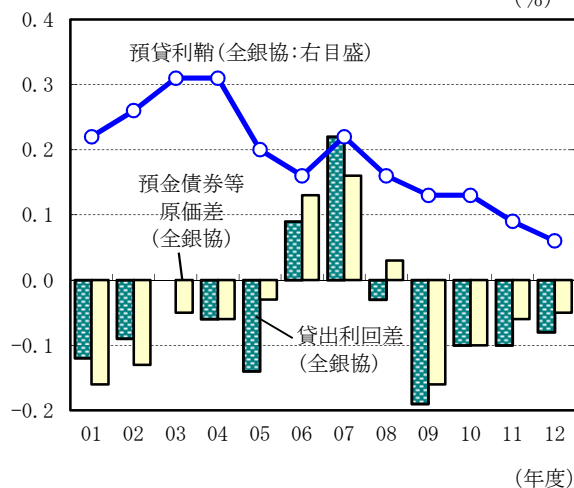
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、%）

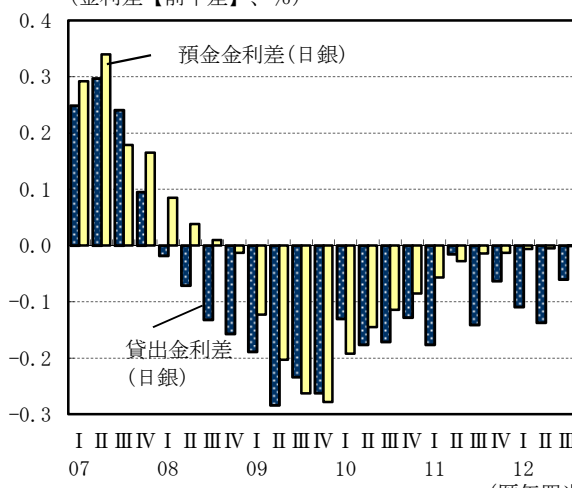
（%）



（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（年度）

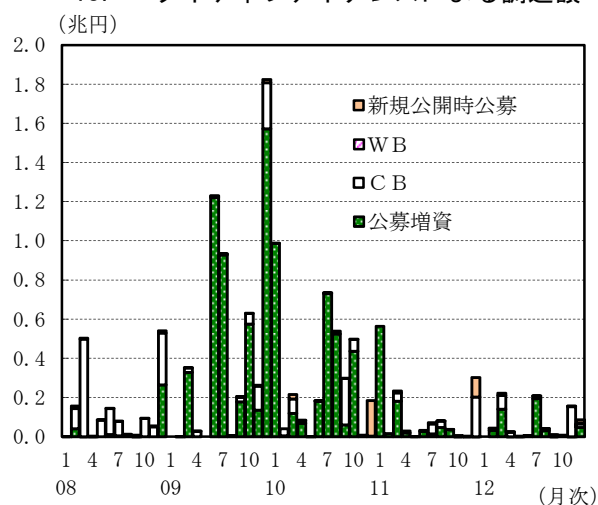
（金利差【前年差】、%）



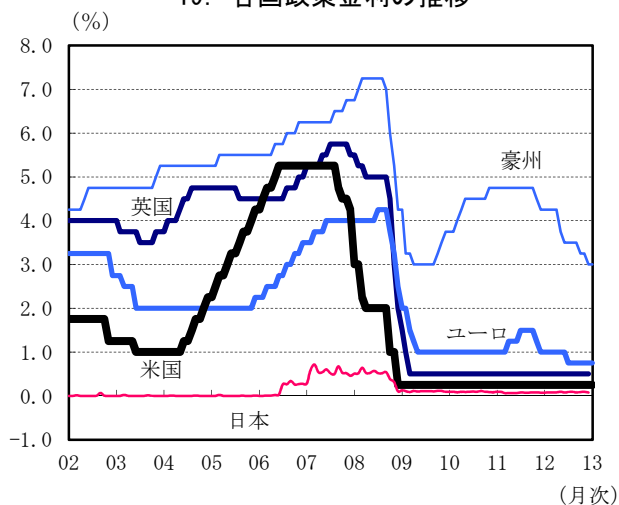
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（暦年四半期）

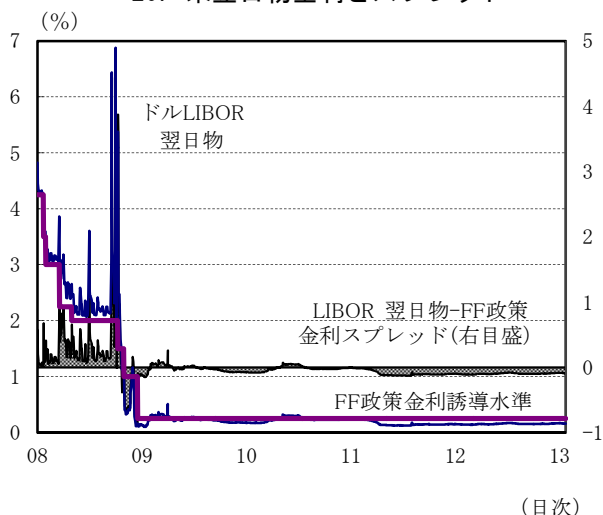
18. エクイティファイナンスによる調達額



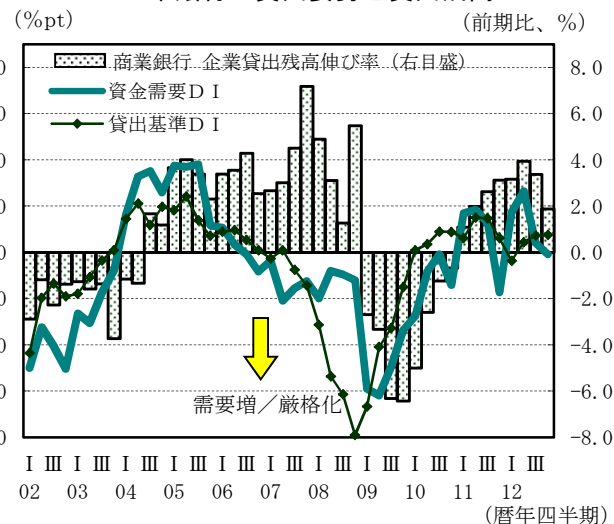
19. 各国政策金利の推移



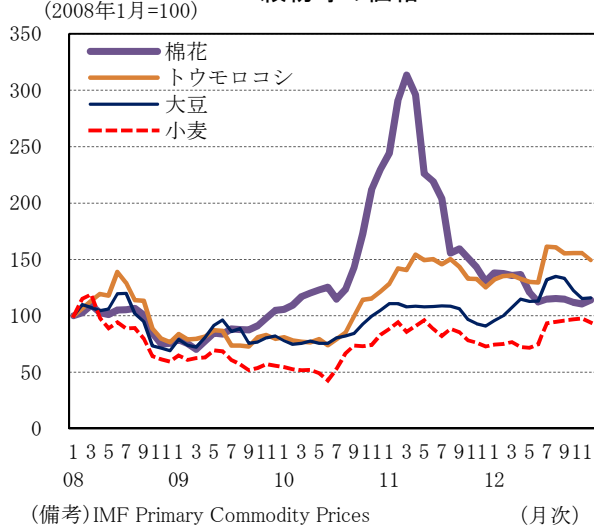
20. 米翌日物金利とスプレッド



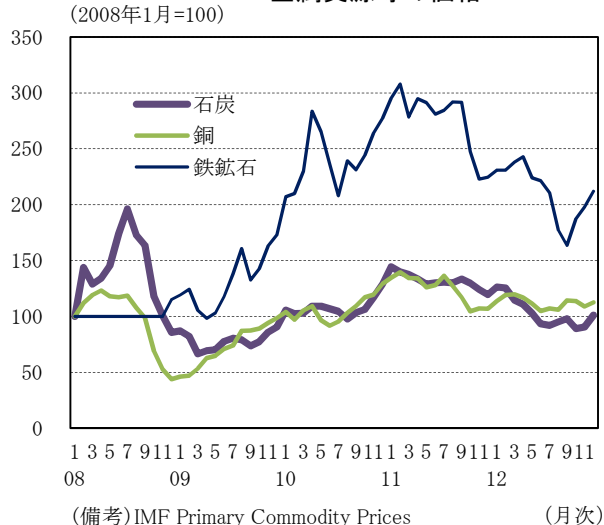
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2011年度 実績	対前年比	11年		12年											
						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,474千t	▲7.5%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,533千t	▲3.0%	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ²⁰
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	○	◎	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	
		電気機械	生産額合計	192,982億円	▲11.9%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	70,273億円	▲16.2%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	▲ ³⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	△	○	○	○	◎	○	○	○	△	○	○	△	○		
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	○	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	○	△	○		
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○		
	貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	△	△	○	○	◎	○	○	△	○	○	○	○	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	△	△	○	○	○	△	△	○	○	△	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14% ポイント	○	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。*は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・11月は16業種中、増加・改善7業種、減少・悪化9業種。
- ・製造業は、産業機械を除き、引き続き減少した。
- ・非製造業は、情報サービスと電力を除き、増加・改善した。

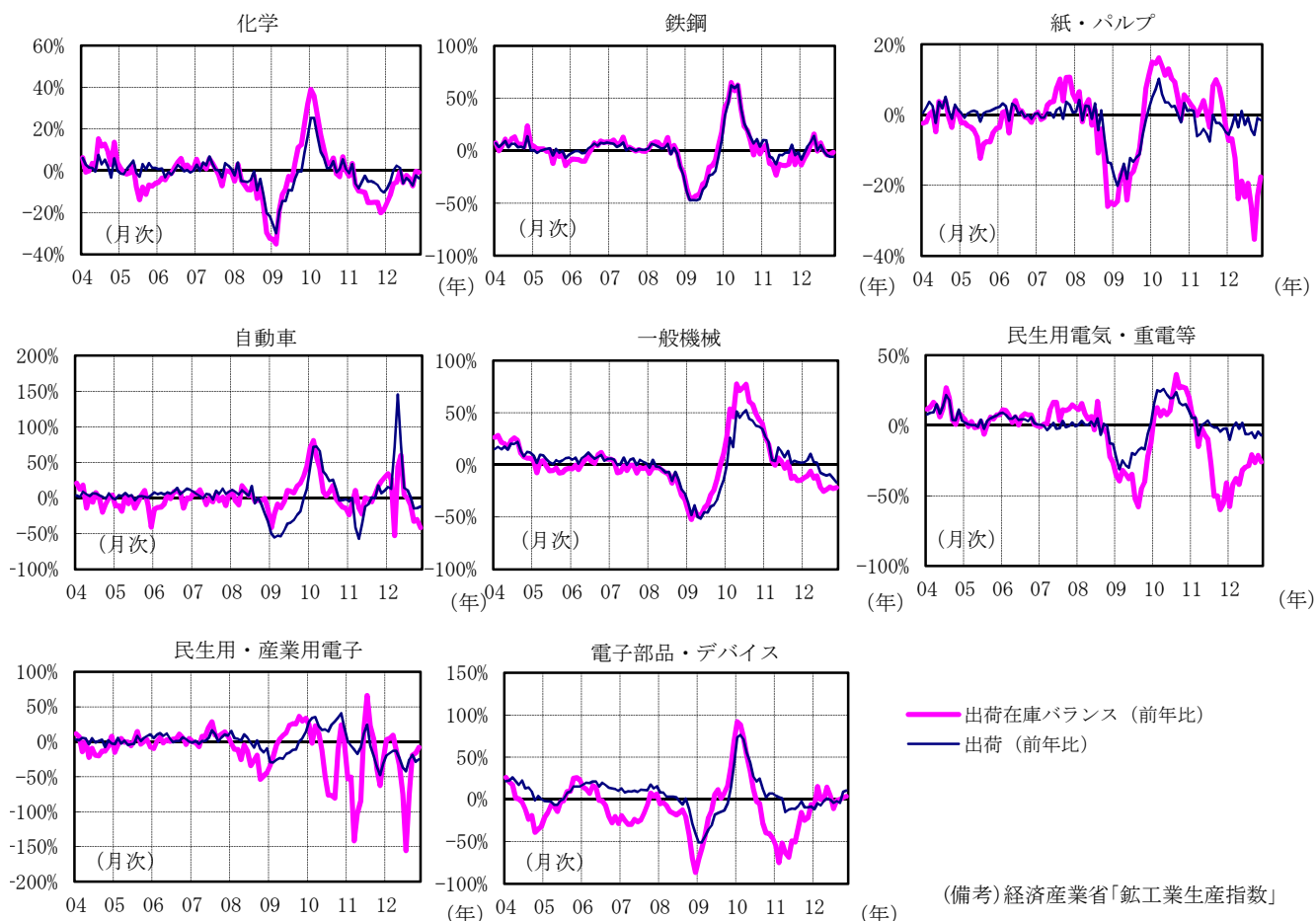
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年		12年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	化学	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	▲	△	▲	△	△	○	◎	△	○	○	△	△	△
	紙・パルプ	○	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	△
		電子部品・デバイス	▲ ²⁰	△	△	◎	△	△	◎	○	▲	△	△	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

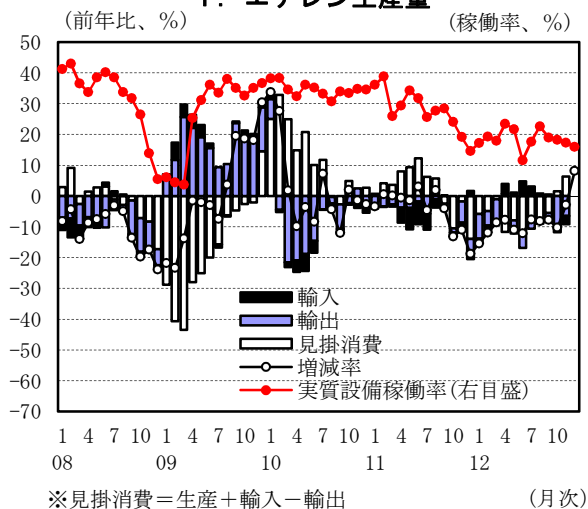
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

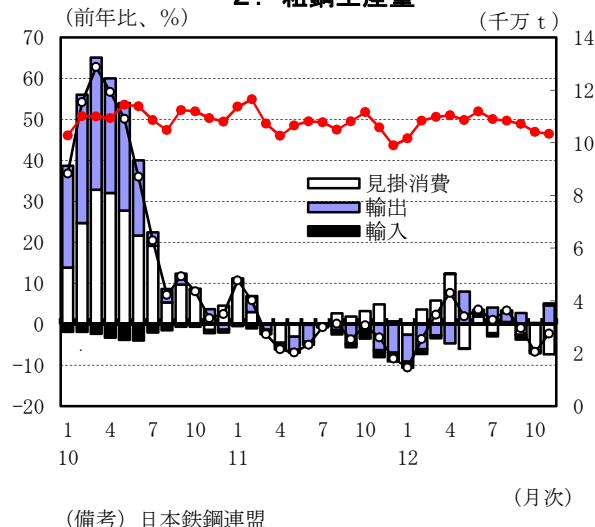


◆Industry Charts

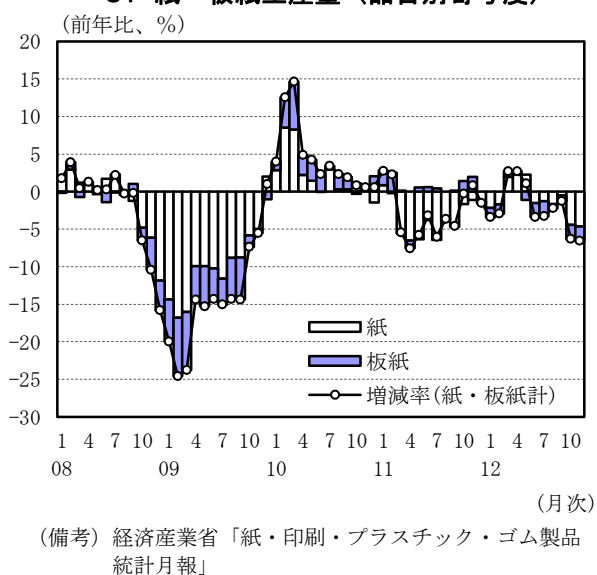
1. エチレン生産量



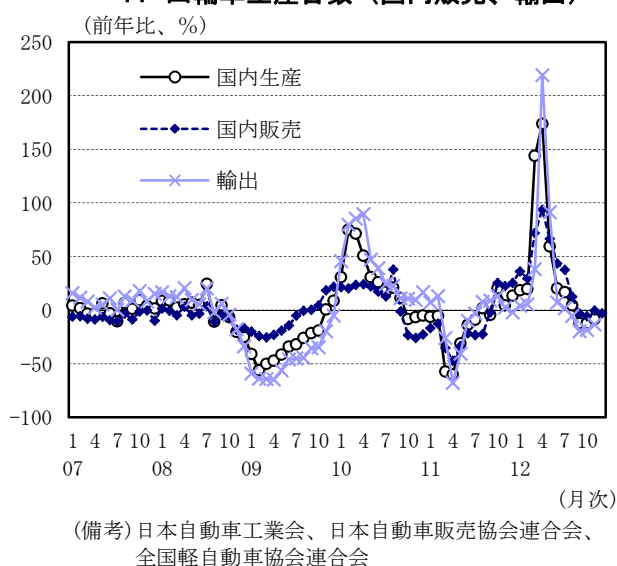
2. 粗鋼生産量



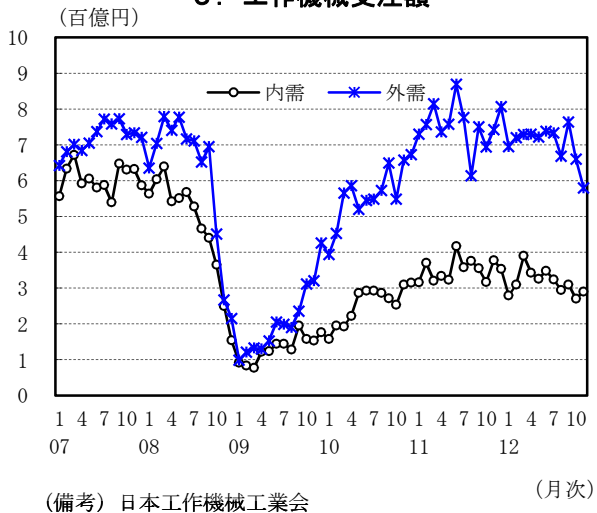
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



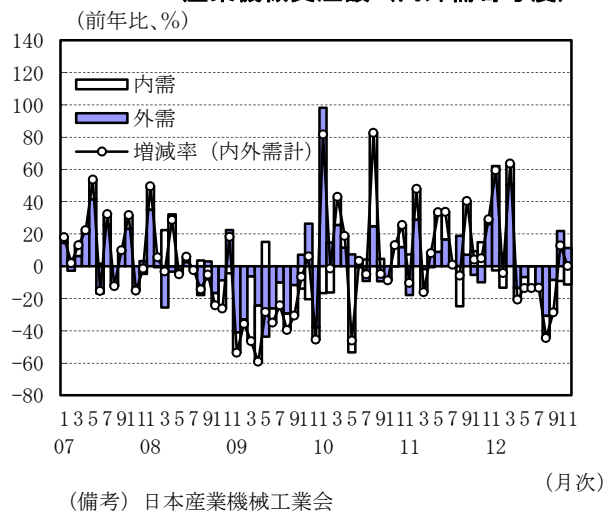
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



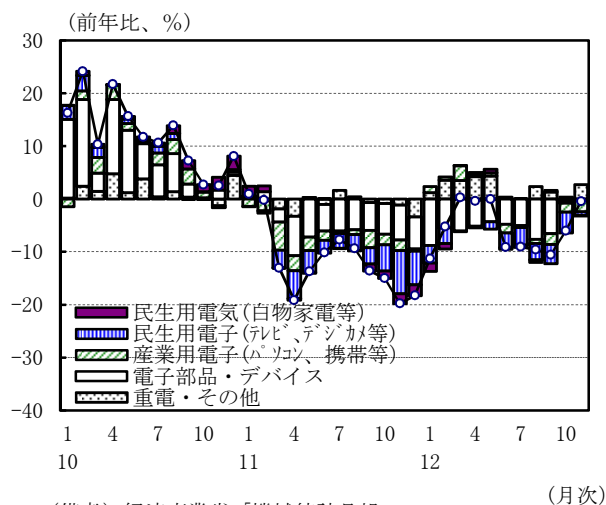
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

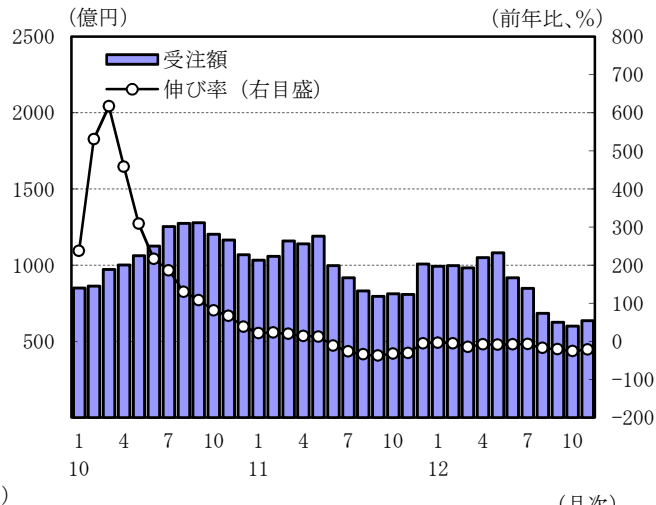


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



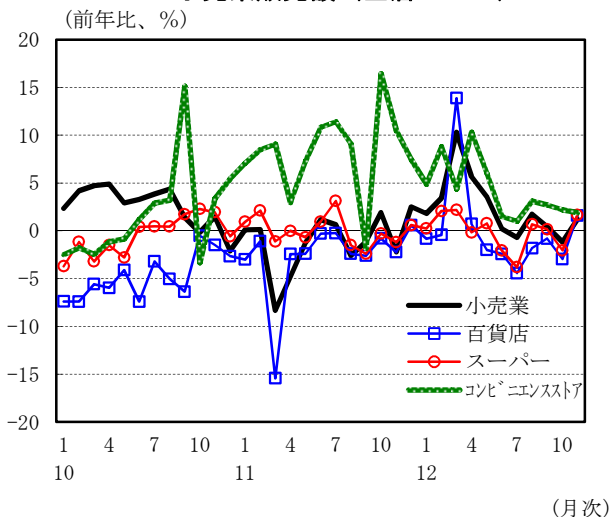
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



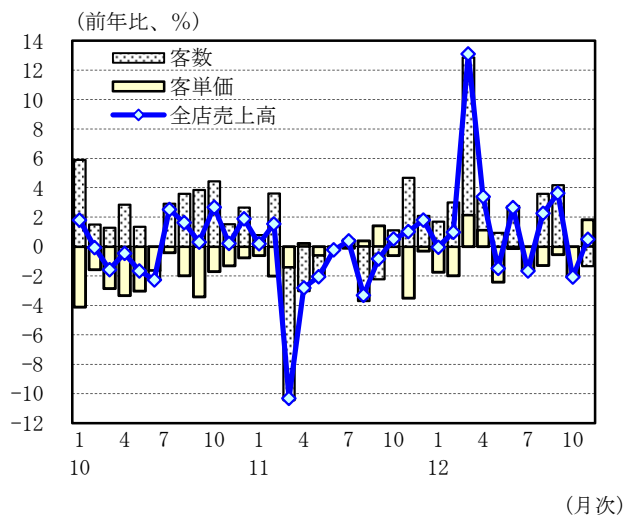
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



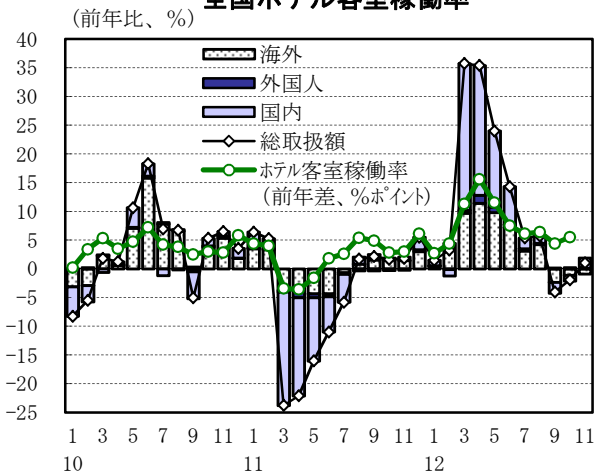
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



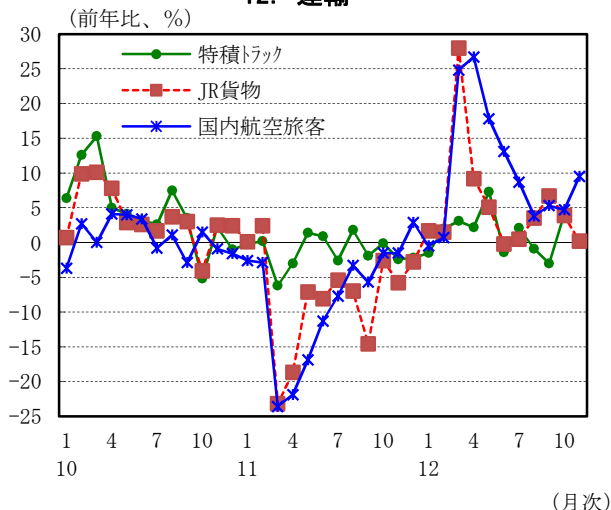
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



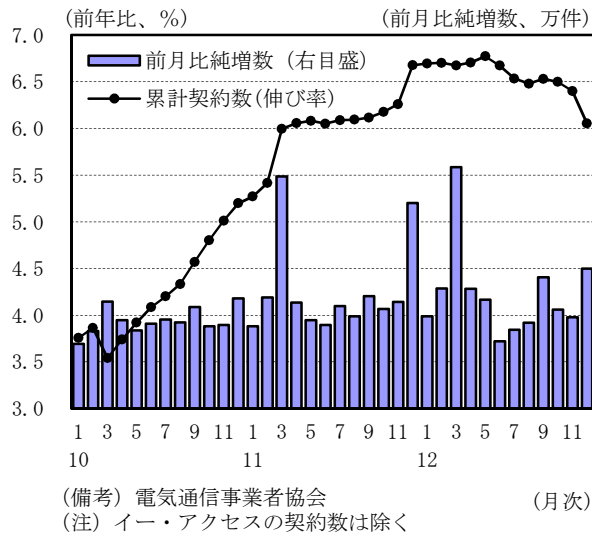
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

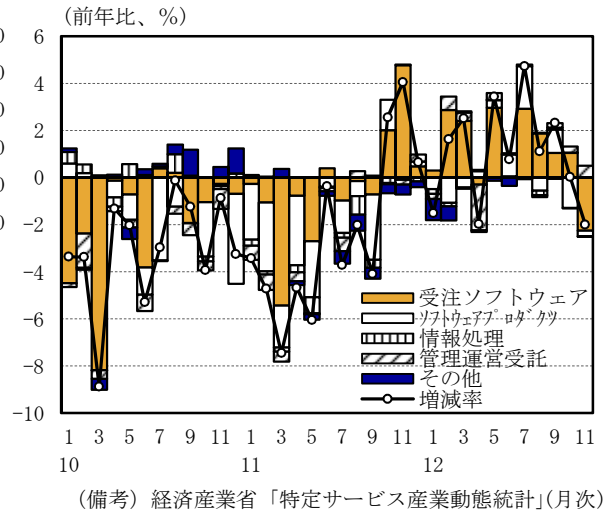


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

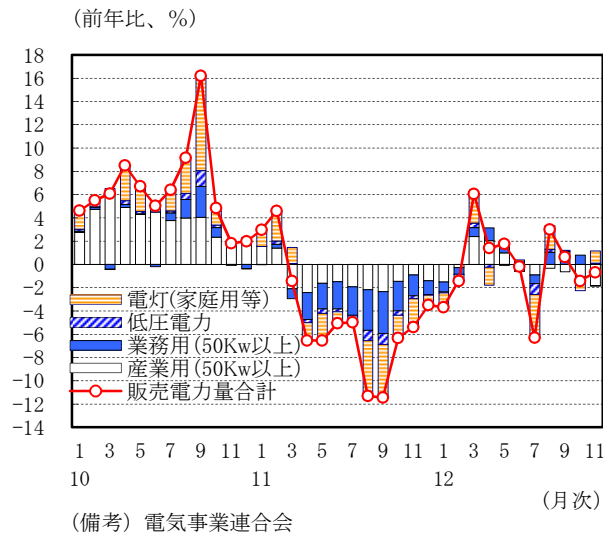
13. 携帯電話契約数



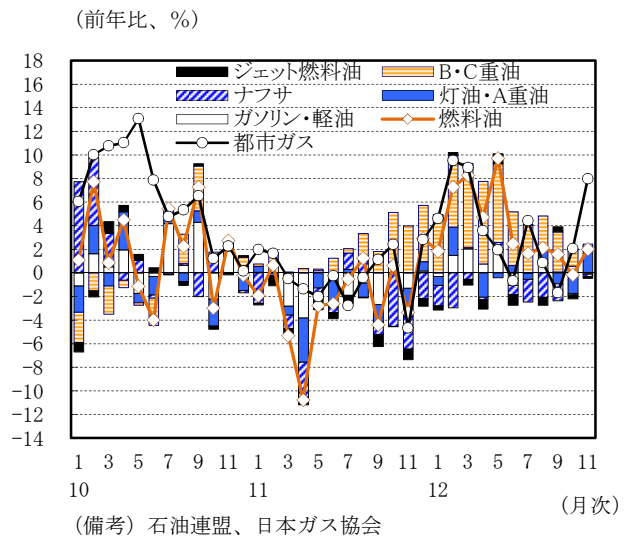
14. 情報サービス売上高



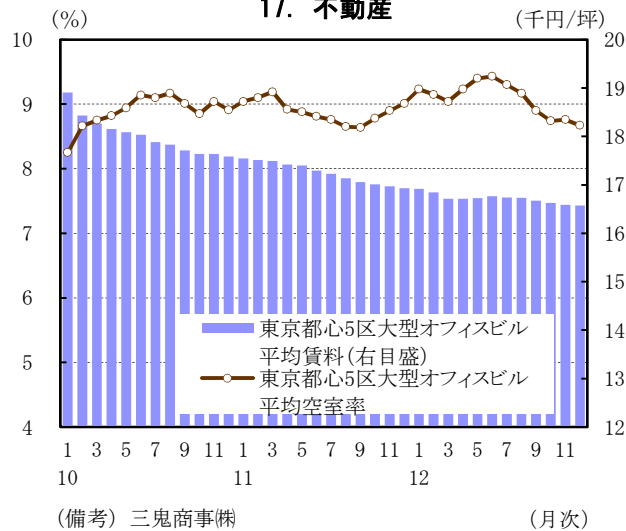
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位：％)

[2011年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2012			2013			2012			2013			2012			2013		
	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	11/11	12/05	12/11	11/11	12/05	12/11
世界計	3.5	3.5	3.3	4.1	3.9	3.6	4.0	-	4.0	3.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]	1.4	1.4	1.3	2.0	1.9	1.5	1.9	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4
1. 日本 [5.6]	2.0	2.4	2.2	1.7	1.5	1.2	▲0.0	-	0.0	0.0	-	▲0.2	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7
2. 米国 [19.1]	2.1	2.0	2.2	2.4	2.3	2.1	2.1	-	2.0	1.9	-	1.8	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0
3. カナダ [1.8]	2.1	2.1	1.9	2.2	2.2	2.0	2.2	-	1.8	2.0	-	2.0	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8
EU [20.4]	0.0	0.0	▲0.2	1.3	1.0	0.5	2.3	-	2.5	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	0.8	0.2	▲0.4	2.0	1.4	1.1	2.4	-	2.7	2.0	-	1.9	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9
5. ドイツ [3.9]	0.6	1.0	0.9	1.5	1.4	0.9	1.9	-	2.2	1.8	-	1.9	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6
6. フランス [2.8]	0.5	0.3	0.1	1.0	0.8	0.4	2.0	-	1.9	1.6	-	1.0	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3
7. イタリア [2.3]	▲1.9	▲1.9	▲2.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7	2.5	-	3.0	1.8	-	1.8	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	3.3	3.5	-	3.0	2.7	-	2.0	3.0	-	2.6	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0
9. ニュージーランド* [0.2]	2.3	-	2.2	3.2	-	3.1	2.1	-	1.9	2.4	-	2.4	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4
NIEs [3.9]	3.4	2.7	2.1	4.2	4.2	3.6	2.9	-	2.7	2.7	-	2.7	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.6	-	1.8	4.2	-	3.5	3.8	-	3.8	3.0	-	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.7	-	2.1	3.9	-	2.9	3.5	-	4.5	2.3	-	4.3	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.6	-	1.3	4.7	-	3.9	1.3	-	2.5	1.8	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	3.5	-	2.7	4.0	-	3.6	3.4	-	2.2	3.2	-	2.7	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1
途上国 [47.9]	5.7	5.6	5.3	6.0	5.9	5.6	6.2	6.3	6.1	5.6	5.6	5.8	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	7.3	7.1	6.7	7.9	7.5	7.2	5.0	-	5.0	4.6	-	4.9	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.3]	8.2	8.0	7.8	8.8	8.5	8.2	3.3	-	3.0	3.0	-	3.0	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.4	4.7	-	4.7	2.7	-	2.0	2.5	-	2.4	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.5	-	5.6	7.5	-	6.0	3.9	-	3.2	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.2	-	4.8	4.7	-	4.8	3.4	-	3.5	4.1	-	4.5	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.1	-	6.0	6.6	-	6.3	6.2	-	4.4	6.0	-	5.1	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3
19. ベトナム [0.4]	5.6	-	5.1	6.3	-	5.9	12.6	-	8.1	6.8	-	6.2	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	3.2	-	2.7	1.6	-	1.5	1.6	-	1.7	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.2	-	6.5	6.4	-	6.7	4.0	-	3.6	3.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.4	-	8.3	7.1	-	8.0	6.7	-	5.1	5.3	-	6.8	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.0	-	6.2	5.9	-	6.3	5.8	-	5.8	6.3	-	6.5	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.7]	6.9	6.1	4.9	7.3	6.5	6.0	8.2	-	10.2	7.3	-	9.6	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9
25. パキスタン [0.6]	3.4	-	3.7	3.5	-	3.3	12.0	-	11.0	12.5	-	10.4	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	5.9	-	6.1	6.4	-	6.1	10.4	-	8.5	7.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	4.2	5.5	5.3	3.7	3.7	3.6	9.5	-	10.4	8.7	-	9.1	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	6.0	4.1	-	4.2	4.8	-	4.9	4.4	-	4.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.3]	0.4	-	▲0.9	1.3	-	0.8	21.8	-	25.2	18.2	-	21.8	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	1.5	-	2.0	3.3	-	3.0	9.5	-	8.6	12.1	-	10.7	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	1.9	1.9	2.0	2.9	2.8	2.6	6.2	-	5.6	4.5	-	4.4	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.2	-	3.5	10.6	-	8.7	7.1	-	6.5	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1
独立国家共同体 [4.3]	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	7.1	-	6.8	7.7	-	7.7	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.0	4.0	3.7	3.9	3.9	3.8	4.8	-	5.1	6.4	-	6.6	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8
中南米 [8.6]	3.7	3.4	3.2	4.1	4.2	3.9	6.4	-	6.0	5.9	-	5.9	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.6	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	-	4.0	3.0	-	3.5	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]	4.2	-	2.6	4.0	-	3.1	9.9	-	9.9	9.9	-	9.7	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	3.0	2.5	1.5	4.1	4.6	4.0	5.2	-	5.2	5.0	-	4.9	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.4	5.4	5.0	5.3	5.3	5.7	9.6	-	9.1	7.5	-	7.1	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.7	2.6	2.6	3.4	3.3	3.0	5.7	-	5.6	5.3	-	5.2	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	7.1	6.6	-	6.7	11.2	-	11.4	9.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-
BRICs [25.9]	6.9	-	6.0	7.4	-	6.8	4.7	-	5.0	4.5	-	5.0	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.2]	3.6	-	3.5	4.1	-	3.9	8.5	-	7.9	7.3	-	7.2	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [35.2]	6.1	-	5.4	6.6	-	6.0	5.0	-	5.1	4.7	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.7]	5.6	-	5.7	6.5	-	6.0	5.0	-	3.9	4.9	-	4.5	16, 17, 18					
VTICs [21.1]	7.7	-	6.9	8.3	-	7.5	4.8	-	5.0	4.2	-	4.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	4.1	-	3.9	4.7	-	4.4	8.6	-	7.1	7.0	-	6.4	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/ 1	2012/ 8	2012/10		
国内総生産・実質	2. 2	2. 2	1. 4～1. 6	1. 3～1. 8	0. 2～0. 7
民間最終消費支出	1. 1	1. 7	-	-	-
民間住宅	6. 3	2. 8	-	-	-
民間企業設備	5. 1	3. 5	-	-	-
政府支出	0. 6	1. 5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	6. 5	4. 8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3. 3	4. 7	-	-	-
内需寄与度	1. 8	2. 2	-	-	-
外需寄与度	0. 4	▲ 0. 0	-	-	-
国内総生産・名目	2. 0	1. 9	-	-	-
完全失業率	4. 3	4. 3	-	-	-
雇用者数	0. 8	0. 5	-	-	-
鉱工業生産指数	6. 1	3. 0	-	-	-
国内企業物価指数	0. 7	▲ 0. 2	▲ 1. 2～▲ 0. 9	0. 1～0. 7	3. 7～4. 4
消費者物価指数 (総合)	0. 1	0. 2	▲ 0. 1～▲ 0. 1(除く生鮮食品)	0. 2～0. 6(除く生鮮食品)	2. 4～3. 0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0. 2	▲ 0. 3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

全規模合計		2012/ 9 調査		2012/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 3	▲ 15	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	6	1	6	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	0	▲ 1	0	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 7	▲ 1	▲ 1	6

(前年度比、%)

全規模合計			2012/12調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2. 2	-	/	1. 0	▲ 0. 7	/
	経常利益	全産業	▲ 3. 2	-	/	▲ 1. 1	▲ 1. 9	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3. 42	-	/	3. 35	/	▲ 0. 04

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2012/12	全 産 業	2,312	▲ 1.3	6.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,165	▲ 0.7	11.1	—	
			非製造業	1,147	▲ 1.5	4.6	—	
	日本経済 新聞社	2012/10	全 産 業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	733	10.9	18.2	—	
			非製造業	687	2.0	13.1	—	
	内閣府 財務省	2012/11	全 産 業	4,659	▲ 1.2	4.9	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,684	▲ 0.8	8.6	—	
			非製造業	2,975	▲ 1.5	2.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2012/12	全 産 業	2,918	9.0	9.5	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,153	20.4	5.4	—	
			非製造業	1,765	2.5	12.3	—	
	内閣府 財務省	2012/11	全 産 業	2,912	▲ 6.5	4.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	768	▲ 8.1	3.4	—	
			非製造業	2,144	▲ 5.4	5.4	—	
中 小 企 業	日本銀行	2012/12	全 産 業	5,424	▲ 2.7	6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,969	11.3	▲ 6.3	—	
			非製造業	3,455	▲10.1	14.2	—	
	内閣府 財務省	2012/11	全 産 業	4,795	▲ 0.3	▲ 3.5	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,276	12.3	▲ 11.0	—	
			非製造業	2,519	▲ 5.4	▲ 0.1	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2012/9	製 造 業	8,992	18.6	10.3	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2012/12	(上記の外数)	197	▲ 6.3	12.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2012/11	(上記の内数)	—	▲ 1.6	9.3	—	[法人企業景気予測調査]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公 的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)			
				2005年=100 兆円(2005年価格)										
年度		03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
		04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
		05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
		06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
		07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
		08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
		09	95.6	495.6	295.1	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
		10	93.7	512.3	300.0	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.9	83.7	66.8
		11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.7	99.3	20.2	0.0	12.0	82.3	70.3
前年度比		03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
		04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
		05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
		06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
		07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
		08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
		09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
		10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.3	12.1
		11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.5	▲ 2.3	-	-	▲ 1.7	5.2
前年同期比		11/10~12	▲ 1.6	▲ 0.2	1.3	3.3	9.9	-	1.0	▲ 7.5	-	-	▲ 2.7	5.6
		12/1~3	▲ 1.1	3.4	4.0	▲ 0.1	6.8	-	2.4	4.9	-	-	0.9	6.6
		4~6	▲ 1.0	3.9	3.2	4.6	7.3	-	2.5	11.2	-	-	9.2	9.0
		7~9	▲ 0.8	0.5	1.4	1.4	1.4	-	2.9	15.0	-	-	▲ 4.9	4.8
季調済前期比		11/10~12	-	0.1	0.5	▲ 0.1	7.3	-	0.5	▲ 1.3	-	-	▲ 3.8	1.0
		12/1~3	-	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	-	1.4	7.8	-	-	3.3	2.4
		4~6	-	▲ 0.0	0.1	1.5	0.1	-	0.5	5.4	-	-	0.8	1.8
		7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	0.9	▲ 3.0	-	0.6	1.5	-	-	▲ 5.1	▲ 0.4
季調済寄与度		11/10~12	-	0.1	0.3	▲ 0.0	1.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
		12/1~3	-	1.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.3	0.3	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
		4~6	-	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.3	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
		7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1
資 料		内 閣 府												

	名目 GDP	内閣府									
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
		兆円							輸出	輸入(控除)	
年度											
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.8	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
前年度比											
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	－	1.4	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.2	2.3	1.9	－	1.4	▲ 6.5	－	－	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	－	1.3	▲ 1.6	－	－	▲ 3.9	11.2
前年同期比											
11/10～12	▲ 1.8	0.7	3.6	9.2	－	0.9	▲ 6.7	－	－	▲ 5.1	12.1
12/1～3	2.3	3.6	▲ 0.3	6.3	－	2.5	5.3	－	－	▲ 2.0	9.5
4～6	2.9	2.6	3.8	7.2	－	1.0	11.0	－	－	5.6	7.2
7～9	▲ 0.3	0.4	0.2	0.9	－	1.6	14.0	－	－	▲ 7.7	1.1
季調済前期比											
11/10～12	▲ 0.3	0.3	▲ 0.5	7.3	－	0.0	▲ 1.7	－	－	▲ 5.3	0.4
12/1～3	1.5	1.3	▲ 1.3	▲ 2.3	－	1.6	7.2	－	－	3.0	2.5
4～6	▲ 0.5	▲ 0.3	1.3	0.0	－	▲ 0.7	5.7	－	－	0.2	0.6
7～9	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	▲ 3.4	－	0.5	1.7	－	－	▲ 5.4	▲ 2.2
季調済寄与度											
11/10～12	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.9	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.1
12/1～3	1.5	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.4	0.3	0.3	▲ 0.0	0.0	0.4	▲ 0.4
4～6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
7～9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8	0.4
資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
12/1~3	78.8	84.8	96.0	▲ 4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
4~6	57.6	42.4	96.1	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	13.3	27.8	92.7	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
季調済前期比												
12/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.8	5.9	▲ 1.7	-	-	0.0
4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	-	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.1	-	-	0.1
月次												
12/9	9.1	36.4	91.3	-	-	86.5	87.6	107.8	130.4	81.1	106.5	99.3
10	10.0	35.0	90.7	-	-	87.9	87.5	107.7	127.6	82.4	106.6	99.4
11	10.0	50.0	90.2	-	-	86.7	86.8	106.4	127.2	82.2	106.5	99.1
前年同月比												
12/9	-	-	-	-	-	▲ 8.1	▲ 8.4	4.8	10.9	▲ 7.9	▲ 1.8	0.1
10	-	-	-	-	-	▲ 4.5	▲ 4.9	3.8	9.4	▲ 6.2	▲ 2.0	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 5.6	3.1	10.0	▲ 5.6	▲ 2.1	1.1
季調済前月比												
12/9	-	-	-	-	-	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 0.9	4.2	▲ 5.5	-	0.2
10	-	-	-	-	-	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.1	1.6	-	0.1
11	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	▲ 0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積						
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
12/1～3	89,237	33,326	55,911	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428
4～6	87,380	32,716	54,664	86.1	21,702	10,635	32,508	878	303	320	246	77,860
7～9	85,202	31,426	53,776	82.0	21,456	11,270	35,292	874	311	316	252	77,852
季調済前期比												
12/1～3	▲ 2.1	4.2	▲ 5.4	▲ 2.5	0.9	-	-	8.3	3.9	18.4	▲ 1.1	5.3
4～6	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2	0.7	▲ 4.1	-	-	1.9	▲ 1.1	3.9	5.5	1.9
7～9	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 1.1	-	-	▲ 0.4	2.8	▲ 1.2	2.1	▲ 0.0
月次				*	*			*	*	*	*	*
12/9	-	-	-	80.4	6,862	4,011	11,368	866	324	329	232	77,328
10	-	-	-	75.0	7,044	3,634	11,775	978	331	384	262	85,224
11	-	-	-	75.1	7,321	3,610	13,721	907	324	322	258	81,228
前年同月比												
12/9	-	-	-	▲ 4.4	▲ 7.6	33.1	19.2	15.5	12.6	35.4	4.8	12.6
10	-	-	-	▲ 11.2	▲ 4.6	10.6	▲ 1.9	25.2	13.0	48.2	14.2	20.1
11	-	-	-	▲ 12.8	▲ 3.8	14.9	28.2	10.3	9.2	23.2	2.4	8.5
季調済前月比												
12/9	-	-	-	▲ 1.5	▲ 4.3	-	-	▲ 2.5	8.4	0.9	▲ 10.1	▲ 0.7
10	-	-	-	▲ 6.7	2.6	-	-	13.0	2.1	16.9	13.3	10.2
11	-	-	-	0.1	3.9	-	-	▲ 7.2	▲ 2.3	▲ 16.2	▲ 1.7	▲ 4.7
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.1	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.5	100.5	-	-	-	-	6,047.1	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	-
四半期		*	*	*						*
12/1~3	0.5	98.3	98.7	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.7	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.2	97.8	100.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
季調済前期比										
12/1~3	-	▲ 0.3	0.6	4.0	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/9	-	97.5	96.8	98.5	-	-	-	-	548.0	-
10	-	99.1	99.6	99.3	-	-	-	-	575.5	-
11	-	97.6	97.4	99.2	-	-	-	-	550.7	-
前年同月比										
12/9	0.1	▲ 0.8	1.2	0.4	0.0	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.5	3.6
10	0.3	▲ 0.3	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 2.1
11	▲ 0.2	0.1	▲ 0.9	1.2	2.5	▲ 0.1	▲ 2.6	0.2	1.0	0.5
季調済前月比										
12/9	-	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-
10	-	1.6	2.8	0.8	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	
年度								2010年=100		件
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.2	0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
12/4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	109.0	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	6,267	5,507	4.2	0.82	100.1	101.1	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1	2,889
季調済前期比										
12/4~6	-	-	-	-	▲ 0.7	-	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	▲ 8.2	-	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
12/10	6,300	5,528	4.2	0.80	96.2	101.3	95.5	99.8	99.3	1,035
11	6,291	5,541	4.1	0.80	95.8	101.6	95.7	99.5	99.1	964
12	-	-	-	-	-	-	-	-	98.9	890
前年同月比										
12/10	0.2	0.6	-	-	▲ 6.2	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	6.0
11	▲ 0.1	0.3	-	-	▲ 6.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 11.9
12	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.6	▲ 13.7
季調済前月比										
12/10	0.5	0.6	-	-	▲ 1.1	-	▲ 0.1	0.0	0.0	-
11	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.4	-	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年＝100		10億円			10億円						
年度	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909
前年度比	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0
四半期		*	*	*	*	*						
	12/1～3	96.5	105.1	16,349	17,724	▲ 1,375	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712
	4～6	99.0	106.3	16,345	17,615	▲ 1,269	2,839	1,587	1,659	1,614	9,004	7,781
	7～9	92.0	108.1	15,677	17,577	▲ 1,899	2,754	1,524	1,546	1,684	8,738	7,757
季調済前期比												
	12/1～3	0.3	0.2	1.3	0.1	—	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8
	4～6	2.6	1.1	▲ 0.0	▲ 0.6	—	3.8	5.4	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9
	7～9	▲ 7.1	1.7	▲ 4.1	▲ 0.2	—	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3
月次		*	*	*	*	*						
	12/9	91.4	112.9	5,203	6,192	▲ 989	933	506	565	512	2,943	2,595
	10	89.2	98.9	5,056	5,676	▲ 619	921	505	509	578	2,840	2,687
	11	87.2	102.6	5,052	5,920	▲ 868	934	480	502	628	2,729	2,728
前年同月比												
	12/9	▲ 11.1	4.2	▲ 10.3	4.2	—	0.9	3.8	▲ 21.1	▲ 5.9	▲ 8.3	0.9
	10	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 1.5	—	3.1	0.1	▲ 20.1	7.6	▲ 5.0	2.1
	11	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 4.1	0.9	—	5.3	▲ 5.5	▲ 19.9	4.7	▲ 2.5	3.6
季調済前月比												
	12/9	▲ 2.3	7.8	0.3	8.6	—	—	—	—	—	—	—
	10	▲ 2.3	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 8.3	—	—	—	—	—	—	—
	11	▲ 2.3	3.8	▲ 0.1	4.3	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
								経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
												10億円
								10億円				
年度	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
	11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
前年度比	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期	12/1～3	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	5,938	▲ 4,531	▲ 1,600	13,158	▲ 12,382
	4～6	3,530	1,493	2,703	2,595	2,992	3,700	6,058	▲ 4,408	▲ 2,868	14,516	▲ 12,073
	7～9	3,397	1,452	2,594	2,563	2,928	3,755	3,802	▲ 6,857	▲ 3,196	14,821	▲ 9,562
季調済前期比	12/1～3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 11.7	-	-	▲ 11.8	-
	4～6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	2.0	-	-	10.3	-
	7～9	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.1	1.5	▲ 37.2	-	-	2.1	-
月次	12/9	1,160	467	887	852	954	1,285	▲ 1,602	▲ 11,772	▲ 3,559	14,659	▲ 8,232
	10	1,102	512	836	816	947	1,356	4,969	▲ 6,684	▲ 2,844	15,340	▲ 7,104
	11	1,104	524	815	808	859	1,407	2,711	▲ 7,403	▲ 3,067	14,215	▲ 3,929
前年同月比	12/9	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 14.1	4.0	▲ 68.1	-	-	▲ 6.2	-
	10	▲ 4.8	1.4	3.7	▲ 2.1	▲ 11.6	3.7	▲ 29.4	-	-	10.9	-
	11	▲ 0.5	7.7	9.4	▲ 1.0	▲ 14.5	5.9	▲ 276.4	-	-	▲ 4.9	-
季調済前月比	12/9	-	-	-	-	-	-	▲ 118.9	-	-	▲ 4.7	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.6	-
	11	-	-	-	-	-	-	▲ 45.4	-	-	▲ 7.3	-
資料		財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人		
年度													
	07	886,304	4,828,718	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725	
	08	900,339	4,799,581	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256	
	09	946,346	4,840,767	7,596,910	10,585,833	14,453,059	4,023,782	4,041,903	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671	
	10	1,006,798	4,968,452	7,800,301	10,801,297	14,543,916	3,944,032	3,953,153	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044	
	11	1,156,347	5,218,241	8,025,696	11,059,250	14,565,894	3,941,545	3,951,040	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
前年比													
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6	
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0	
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4	
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2	
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8	
月次													
	12/4	1,215,003	5,394,376	8,179,325	11,228,768	14,647,249	3,969,460	3,973,609	4,149,807	2,664,286	236,915	1,179,967	
	5	1,171,210	5,366,404	8,157,868	11,205,711	14,623,175	3,943,975	3,947,851	4,135,696	2,642,516	242,157	1,182,047	
	6	1,202,142	5,350,671	8,186,670	11,243,315	14,633,787	3,950,751	3,954,565	4,162,761	2,676,690	235,946	1,182,662	
	7	1,235,010	5,352,005	8,200,997	11,271,181	14,639,083	3,963,052	3,966,193	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677	
	8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,710	3,963,598	3,965,699	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101	
	9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,598,590	3,976,391	3,977,799	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543	
	10	1,281,344	5,354,652	8,184,319	11,254,409	14,575,686	3,986,917	3,987,426	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065	
	11	1,244,449	5,355,139	8,194,804	11,263,581	14,595,355	3,975,848	3,976,536	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599	
	12	1,319,837	5,454,145	8,276,978	11,358,288	14,716,480	4,012,794	4,012,454	-	-	-	-	
前年同月比													
	12/4	▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	▲ 0.5	4.7	1.9	
	5	2.4	2.9	2.2	1.9	0.2	0.4	0.5	0.7	▲ 0.4	5.9	2.2	
	6	5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	0.3	5.5	2.4	
	7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4	
	8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6	
	9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	1.2	1.3	0.3	7.8	2.7	
	10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	1.1	1.3	0.3	7.2	2.8	
	11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.5	1.2	1.3	1.5	0.4	6.7	2.9	
	12	11.8	3.3	2.6	2.2	1.1	1.4	-	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価		
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
		%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度													
	01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67	
	02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85	
	03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37	
	04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01	
	05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86	
	06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05	
	07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64	
	08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86	
	09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29	
	10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05	
	11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75	
月次													
	11/6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09	
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03	
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20	
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29	
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39	
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61	
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35	
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51	
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24	
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56	
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89	
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73	
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78	
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06	
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91	
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16	
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29	
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01	
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	-	10,395.18	
資 料		日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,106.0	1,128.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.2	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.5	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.3	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.8	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,569.0	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,731.6	1,171.8	2,324.7	1,634.8
前年比														
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.1	2.8	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.9	3.0	1.7
前年同期比														
	11/10~12	2.0	1.9	10.2	3.9	-	▲ 3.3	-	4.3	3.5	0.8	0.6	1.4	1.0
	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.4	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	0.1	0.4	▲ 0.1
季調済前期比														
	11/10~12	1.0	0.5	2.3	2.9	-	▲ 0.6	-	0.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	0.0
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	0.9	0.2	0.1
季調済年率														
	11/10~12	4.1	2.0	9.5	12.1	-	▲ 2.2	-	1.4	4.9	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.6	0.1
	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.2	▲ 1.0	2.0	▲ 0.2
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.7	▲ 1.5	1.1	▲ 0.4
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.4	3.8	0.9	0.4
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	509.4	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	46,320	51,319
	12	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	4.9	9.3	2.7	4.3	7.5
	12	-	-	-	1.2	7.8	-	-	-
前年同期比									
	12/1~3	3.4	2.8	0.6	1.5	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.9	2.3	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.5	1.5	1.0	0.0	7.4	0.9	2.9	5.3
	10~12	-	-	-	1.1	7.9	-	-	-
季調済前期比									
	12/1~3	1.4	0.9	1.4	-	-	0.1	-	-
	4~6	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	-	-	0.2	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.1	1.0	-	-	0.6	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	12/1~3	5.7	-	5.6	9.5	-	-	-	-
	4~6	▲ 0.1	-	▲ 0.4	0.2	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.5	-	3.9	▲ 6.3	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	1.8	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
	09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲598.3	9.3
	10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲93.3	9.6
	11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	148.5	8.9
	12	-	66.9	97.1	77.8	-	-	780	-	14,440	188.0	8.1
	前年比	-	-	▲3.5	▲5.7	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
前年比	08	-	-	▲11.4	▲11.9	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲5.8	▲21.2	▲4.4	-
	09	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲0.7	-
	10	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	-
	11	-	-	3.6	3.1	-	-	28.1	4.6	13.4	1.4	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年比	-	-	▲3.5	▲5.7	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
四半期	12/4~6	95.5	65.3	97.3	78.1	▲0.6	▲1.5	736	-	1,410	32.3	8.2
	7~9	95.6	65.0	97.4	77.6	▲1.5	▲6.6	774	-	1,446	41.2	8.0
	10~12	-	69.9	97.6	77.4	-	-	898	-	1,501	44.8	7.8
	季調済前期比	-	-	0.6	▲0.1	▲0.6	▲1.5	2.9	▲0.4	▲0.3	0.2	-
	12/4~6	-	-	0.1	▲0.6	▲1.5	▲6.6	5.2	1.1	2.5	0.3	-
	7~9	-	-	0.2	▲0.3	-	-	16.0	1.1	3.8	0.3	-
月次	12/7	95.7	65.4	97.9	78.2	-	-	728	-	14,040	18.1	8.2
	8	95.3	61.3	97.0	77.4	-	-	750	-	14,464	19.2	8.1
	9	95.7	68.4	97.2	77.3	-	-	843	-	14,880	13.2	7.8
	10	96.0	73.1	96.8	76.7	-	-	889	-	14,231	13.7	7.9
	11	95.8	71.5	97.8	77.5	-	-	851	-	15,481	16.1	7.8
	12	-	65.1	98.1	78.0	-	-	954	-	15,322	15.5	7.8
季調済前月比	12/7	-	-	0.7	0.2	3.3	▲5.6	▲3.4	0.9	▲2.1	0.1	-
	8	-	-	▲1.0	▲1.0	▲13.1	0.3	3.0	0.8	3.0	0.1	-
	9	-	-	0.2	▲0.0	9.1	▲0.5	12.4	1.1	2.9	0.1	-
	10	-	-	▲0.3	▲0.9	1.1	3.0	5.5	0.2	▲4.4	0.1	-
	11	-	-	1.0	1.1	0.8	2.6	▲4.3	▲0.1	8.8	0.1	-
	12	-	-	0.3	0.7	-	-	12.1	0.3	▲1.0	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,511.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲634.9	8,822.6	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	-	-	-	10,475.6	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	-	-	-	8.1	-	-	-	-	-
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	12/4~6	-	-	390.6	573.9	▲183.8	9,870.5	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
	7~9	-	-	389.4	561.4	▲172.4	10,083.7	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
	10~12	-	-	-	-	-	10,312.9	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12/4~6	0.4	0.6	1.6	▲0.4	▲4.3	1.3	-	-	-	-	-
	7~9	0.8	0.4	▲0.3	▲2.2	▲6.2	2.2	-	-	-	-	-
月次	12/7	-	-	129.3	186.6	▲57.3	10,010.0	0.16	1.53	12,814.10	2,939.52	1.229
	8	-	-	127.2	185.6	▲58.4	10,082.4	0.13	1.68	13,134.90	3,066.96	1.241
	9	-	-	132.5	189.2	▲56.7	10,158.8	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
	10	-	-	126.3	184.6	▲58.3	10,242.7	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
	11	-	-	128.1	193.1	▲65.0	10,293.6	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
	12	-	-	-	-	-	10,402.3	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
季調済前月比	12/7	0.6	0.1	▲1.7	▲0.9	1.1	0.9	-	-	-	-	-
	8	0.1	0.0	▲1.6	▲0.5	1.9	0.7	-	-	-	-	-
	9	0.0	0.2	4.1	2.0	▲2.8	0.8	-	-	-	-	-
	10	▲0.2	0.2	▲4.7	▲2.4	2.8	0.8	-	-	-	-	-
	11	0.1	0.1	1.4	4.6	11.4	0.5	-	-	-	-	-
	12	0.1	0.1	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年									
08	93.3	▲17.7	▲8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲23.8	▲94.1
09	79.3	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲7.5	▲82.8
10	101.1	▲13.2	▲4.5	97.7	76.0	105.1	9.6	▲11.1	▲98.5
11	100.3	▲15.6	▲0.3	100.8	80.3	105.0	9.6	▲10.3	▲100.2
12	89.9	▲21.6	▲11.3	-	78.9	-	-	-	-
前年比									
08	-	-	-	▲1.7	▲1.6	0.1	▲1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.5	▲14.0	▲1.7	27.3	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.9	-	-
11	-	-	-	3.3	5.7	▲0.1	0.1	-	-
12	-	-	-	-	▲1.8	-	-	-	-
四半期									
12/4~6	91.3	▲19.8	▲10.3	99.1	79.9	104.6	10.4	▲1.2	▲27.9
7~9	87.4	▲22.3	▲13.9	99.4	78.2	104.9	10.5	0.4	▲25.6
10~12	87.5	▲24.1	▲14.2	-	77.3	-	-	-	-
前期比									
12/4~6	-	-	-	▲0.2	▲0.3	▲0.2	2.3	-	-
7~9	-	-	-	▲0.2	▲2.1	▲0.2	1.3	-	-
10~12	-	-	-	-	▲1.2	-	-	-	-
月次									
12/6	90.4	▲19.7	▲12.0	98.9	-	105.0	10.5	1.9	▲9.8
7	89.0	▲20.2	▲12.8	99.8	-	105.1	10.5	▲0.1	▲7.1
8	87.0	▲22.7	▲14.6	100.3	-	104.9	10.5	0.2	▲10.1
9	86.2	▲24.0	▲14.4	98.2	-	104.5	10.6	1.1	▲8.4
10	86.1	▲24.3	▲15.8	97.4	-	103.8	10.7	▲4.0	▲9.5
11	88.1	▲23.8	▲14.1	97.0	-	104.0	10.7	-	▲9.2
12	88.4	▲24.1	▲12.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/6	-	-	-	▲0.6	-	0.2	1.0	-	-
7	-	-	-	0.9	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	▲0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	▲2.1	-	▲0.4	1.0	-	-
10	-	-	-	▲0.8	-	▲0.7	0.9	-	-
11	-	-	-	▲0.3	-	0.2	0.0	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9280.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9478.5	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	-	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
12	2.5	2.8	-	-	-	-	-
四半期							
12/4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9643.7	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	1.00	0.50	9686.0	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	-	0.2	1.3
前期比							
12/4~6	1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.0	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.0	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.9	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	-	0.2	1.2
13/1	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	12/4~6	-	-	-	-	-	5,241	4,557	684	296	-	92.5	2,331
	7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,619	792	242	-	94.4	2,079
	10~12	-	-	-	-	-	5,542	4,708	834	283	-	97.4	2,106
	12/4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲ 1.4	10.4	6.4	-	▲ 3.1	-	13.6	-
	7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.4	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
前年同期比	10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.8	-	▲ 3.5	-	13.8	-
月次	12/7	-	-	-	-	-	1,769	1,516	253	76	6.00	91.9	2,104
	8	-	-	-	-	-	1,779	1,515	264	83	6.00	92.5	2,048
	9	-	-	-	-	-	1,862	1,587	275	83	6.00	94.4	2,086
	10	-	-	-	-	-	1,756	1,434	321	83	6.00	93.6	2,069
	11	-	-	-	-	-	1,794	1,597	196	83	6.00	94.5	1,980
前年同月比	12	-	-	-	-	-	1,992	1,676	316	117	6.00	97.4	2,269
	12/7	9.2	20.4	13.1	1.8	▲ 2.9	1.0	4.6	-	▲ 8.7	-	13.9	-
	8	8.9	19.0	13.2	2.0	▲ 3.5	2.7	▲ 2.5	-	▲ 1.4	-	13.5	-
	9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲ 3.6	9.8	2.4	-	▲ 6.8	-	14.8	-
	10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲ 2.8	11.6	2.3	-	▲ 0.2	-	14.1	-
前年同月比	11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲ 2.2	2.9	0.0	-	▲ 5.4	-	13.9	-
	12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲ 1.9	14.1	6.0	-	▲ 4.5	-	13.8	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	-	-	-	106.3	109.1	-	28,628	30,384	28,636	3.30	-	0.44
前年比	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	-	-	-	2.2	1.9	-	▲ 7.1	13.3	▲ 34.6	-	-	-
四半期	12/4~6	151.8	128.6	103.5	106.1	108.6	112.7	9,720	5,552	6,664	3.54	0.91	0.50
	7~9	148.7	130.5	95.8	106.4	110.3	113.8	7,549	8,392	8,742	3.22	0.87	0.44
	10~12	-	-	-	106.7	109.9	-	10,096	10,781	6,089	2.89	-	0.44
	12/4~6	1.5	▲ 1.4	3.9	2.4	1.7	5.3	17.0	▲ 0.1	▲ 31.0	-	-	-
	7~9	0.4	1.4	▲ 1.6	1.6	3.0	4.2	19.9	7.1	▲ 27.9	-	-	-
前年同期比	10~12	-	-	-	1.7	1.8	-	10.2	21.5	▲ 42.6	-	-	-
月次	12/7	149.2	129.4	98.3	105.9	109.7	113.1	2,703	964	33,250	3.34	0.88	0.44
	8	147.9	129.2	95.8	106.3	110.8	113.8	1,961	3,365	33,275	3.20	0.87	0.44
	9	149.0	132.8	93.3	107.0	110.4	114.4	2,885	4,063	38,486	3.14	0.87	0.44
	10	150.0	131.5	94.5	106.9	110.3	114.2	3,690	3,254	34,480	2.94	0.87	0.44
	11	153.4	132.3	96.3	106.5	109.5	114.3	4,380	3,401	18,626	2.85	0.84	0.44
前年同月比	12	-	-	-	106.7	109.8	-	2,025	4,126	19,942	2.88	-	0.44
	12/7	0.2	0.1	1.9	1.5	2.5	4.0	▲ 41.9	▲ 71.5	▲ 39.5	-	-	-
	8	0.3	1.4	▲ 3.0	1.2	3.4	3.9	377.7	27.2	27.9	-	-	-
	9	0.7	2.9	▲ 3.7	2.0	3.0	4.7	134.3	124.8	▲ 39.8	-	-	-
	10	▲ 0.8	4.8	▲ 5.2	2.1	2.3	4.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 23.9	-	-	-
前年同月比	11	2.9	5.9	3.0	1.6	1.6	3.6	45.9	5.9	61.9	-	-	-
	12	-	-	-	1.4	1.6	-	▲ 10.2	77.9	▲ 71.7	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,807	1,982	▲ 162,202
前年比												
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	-
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	37.3	-
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 37.9	-
10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	36.2	-
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期												
12/1~3	125.5	113.1	180.1	101.9	4669.9	814.1	3,435.5	361.1	159.7	2,428	592	▲ 46,970
4~6	124.4	114.3	167.5	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,642	501	▲ 40,576
7~9	125.6	116.6	165.2	106.5	5460.2	618.1	3,513.9	374.7	167.2	8,654	408	▲ 51,318
前年同期比												
12/1~3	▲ 3.5	4.0	0.6	10.3	-	15.3	5.8	3.9	7.5	▲ 22.8	22.9	-
4~6	▲ 4.4	2.3	▲ 0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲ 52.7	▲ 1.2	-
7~9	▲ 2.6	2.5	0.5	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.8	▲ 14.3	▲ 9.6	-
月次												
12/6	124.3	115.0	168.0	104.3	1,744.1	209.0	3,482.7	369.2	164.7	805	139.4	▲ 10,966
7	124.7	117.2	167.1	105.7	1,788.4	205.0	3,497.7	373.8	165.8	2,873	115.2	▲ 17,827
8	126.7	116.9	164.7	108.9	1,838.6	184.4	3,512.0	374.1	167.3	3,226	112.9	▲ 15,536
9	125.7	115.8	163.1	104.9	1,839.9	228.8	3,532.1	376.2	168.8	2,553	156.0	▲ 17,956
10	125.9	120.2	171.5	109.6	1,895.3	246.7	3,552.9	377.9	168.7	1,659	145.0	▲ 21,914
11	125.2	120.8	167.3	-	1,892.7	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲ 187	153.6	▲ 19,287
前年同月比												
12/6	▲ 4.1	2.0	▲ 2.0	9.4	12.4	10.7	4.9	4.3	7.6	▲ 81.8	▲ 15.2	23.5
7	▲ 4.0	3.4	▲ 0.1	7.2	11.8	11.8	5.2	5.6	7.5	▲ 8.5	▲ 20.5	▲ 21.4
8	▲ 1.9	2.1	2.0	10.0	11.3	▲ 3.9	5.2	5.9	8.0	▲ 17.1	▲ 21.4	▲ 2.1
9	▲ 1.0	1.9	▲ 0.7	8.5	12.0	4.9	5.3	6.6	8.1	▲ 16.9	▲ 4.2	▲ 36.1
10	0.6	1.8	8.3	9.2	11.4	33.6	5.4	6.5	7.5	▲ 29.7	▲ 12.9	▲ 24.9
11	▲ 1.3	1.9	▲ 0.1	8.4	11.7	3.9	5.5	6.5	7.2	▲ 132.3	▲ 9.2	▲ 21.8
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/1~3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
4~6	5.9	5.5	54,355	1,351	17,430
7~9	5.4	5.3	59,176	1,476	18,763
前年同期比					
12/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
12/6	5.9	5.4	54,355	1,351	17,430
7	5.4	5.4	56,097	1,377	17,236
8	5.3	5.2	57,061	1,390	17,430
9	5.4	5.2	59,176	1,476	18,763
10	5.3	5.3	57,068	1,434	18,505
11	4.9	5.4	57,475	1,437	19,340
前年同月比					
12/6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	1.7
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,533	▲ 3.0
2011.	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8
	12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
	2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	-1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.3	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	-	-	-	-
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2011.	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
	10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
	12	-	-	339	▲ 3.1	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011.	11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2011.	11	456	▲32.6	410	▲14.4	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	346	▲12.5	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
	11	337	▲26.2	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度		133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011年度		135,763	0.8	▲ 1.2		60,490	2.0	-	-
2011.	11	10,946	▲ 2.2	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	2.5	1.8		5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8	▲ 0.0		4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4	1.0		4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3	13.1		5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7	3.4		4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6	▲ 1.5		5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2	2.6		5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,709	▲ 0.7	▲ 1.7		5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,137	1.7	2.3		7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,619	0.4	3.6		5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,879	▲ 1.2	▲ 2.1		5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,079	1.2	0.5		5,507	1.2	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特種トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.3	12,736	6.5
10	4.1	-	3.9	-	-	4.7	12,789	6.5
11	-	-	0.2	-	-	9.5	12,838	6.4
12	-	-	-	-	-	-	12,913	6.1
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	9,324	2.3	103,744	▲ 5.5	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2010年度	9,738	4.4	100,168	▲ 3.4	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	99,463	▲ 0.7	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2011. 11	10,080	5.9	7,138	4.1	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
12	10,112	5.8	9,842	0.7	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	10,138	5.7	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	10,173	5.5	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	10,270	5.5	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	10,299	5.2	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,782	2.3	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,534	0.0	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	6,996	▲ 2.0	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年1月24日閣議決定）
内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）
2. 政府経済見通しの国内企業物価は、2012/8試算については平成22年基準であり、2012/1政府経済見通しについては、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第155回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[41] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[42] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[43] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[44] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[45] 主要国実質GDP

1. 米国は、12年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[46] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[47] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[48] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[49] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[52] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

2005年米国のベストセラー、ジャレド・ダイヤモンド著「文明崩壊」を読みなおして、気づきがあったので紹介したい。ポリネシア人が海路で入植した太平洋の81の島…その滅亡と存続を分けたものは何か？その一つが、環境問題。降雨量が少ない、緯度が高い(寒冷)、火山が古い、山が低い、島が小さいなどの要素が重なった島は、森林破壊の度合いが大きい。もう一つは、交易の途絶。輸出する力を失った島は、衰退へと向かった。日本も例外ではない。島内の政治や社会の混乱が続いて、島外との経済的な相互依存性を軽視すれば、文明の衰退へと向かっていく。(柏)

「今月のトピックス」 バックナンバー(2012年5月号掲載分～)

掲載号

- 2013.1 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
 ～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～
- 2013.1 バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化
- 2012.12 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～
- 2012.11 企業のグローバル化と設備投資行動
- 2012.10 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～
- 2012.9 百貨店低迷の背景と今後の方向性
- 2012.9 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要
- 2012.7・8 日本モノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～
- 2012.6 ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性
- 2012.5 新造船需要回復時期の考察(タンカー)

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
